

平成25年度 会員現状調査

【回答状況】

会員数：各年4月1日時点

地区	会員数	対象数	回答数
松江	73	70	46
安来	20	20	20
雲南	48	50	38
仁多	21	18	18
出雲	90	87	71
大田	35	34	19
邑智	46	42	40
浜田	58	56	42
益田	29	27	19
隠岐	53	51	34
合計	473	455	347

※会員数と対象数の違いについて
 ①重複会員は除く
 ②本店が島根県内にある企業のみ
 ③本店が島根県内でも会員登録が支店の場合は除く

回答率

76.3%

(参考)

H24年度	482	463	357
H23年度	496	471	363

77.1%

77.1%

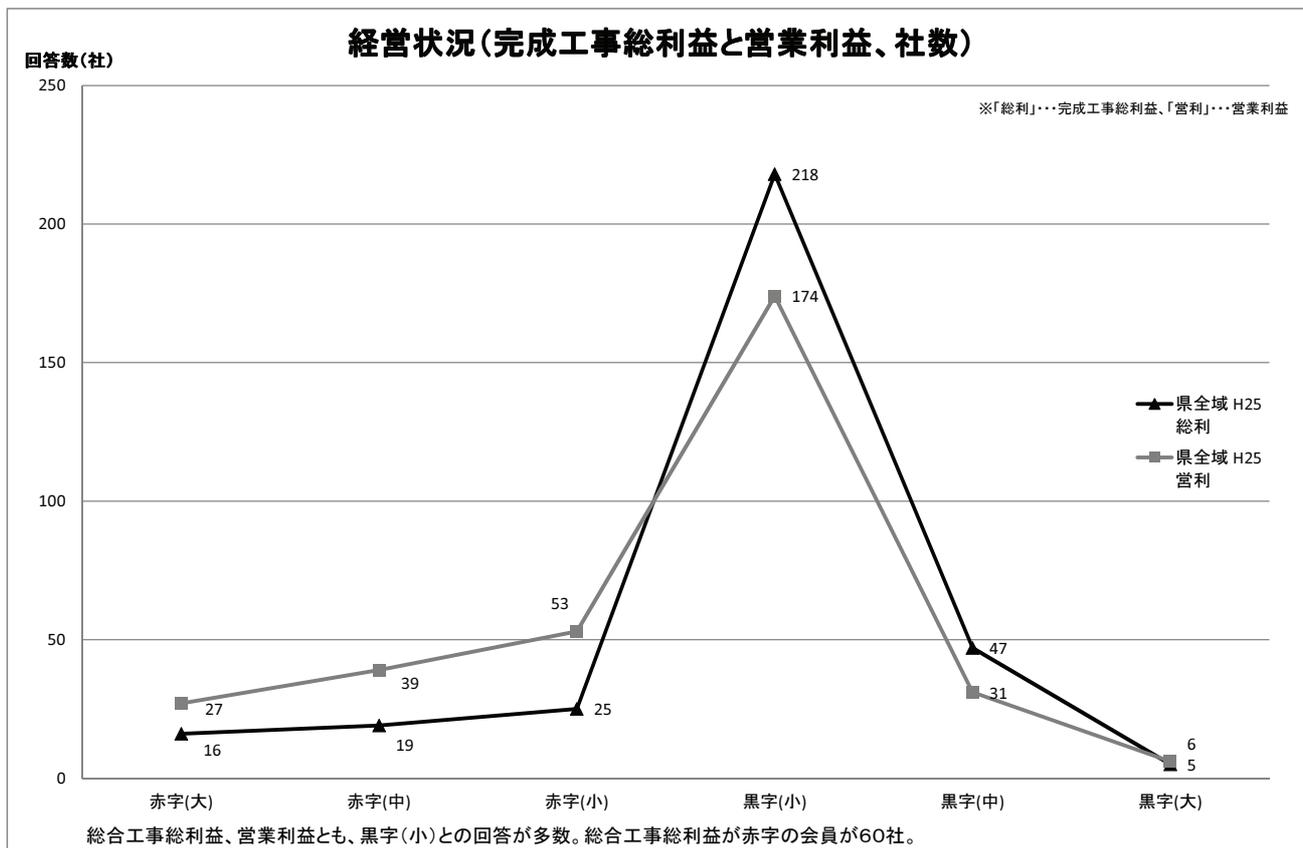
～会員現状調査について～

当協会では、平成23年度から、業界の現状把握と今後の要望活動や意見交換会等の協会運営のための参考資料とすることを目的に年末から年始にかけて、「会員現状調査」を実施しています。

平成24年度からは、「新規正社員の採用状況」、「社会保険の未加入問題」、「会員企業の広報活動・PR活動」の質問を追加し、

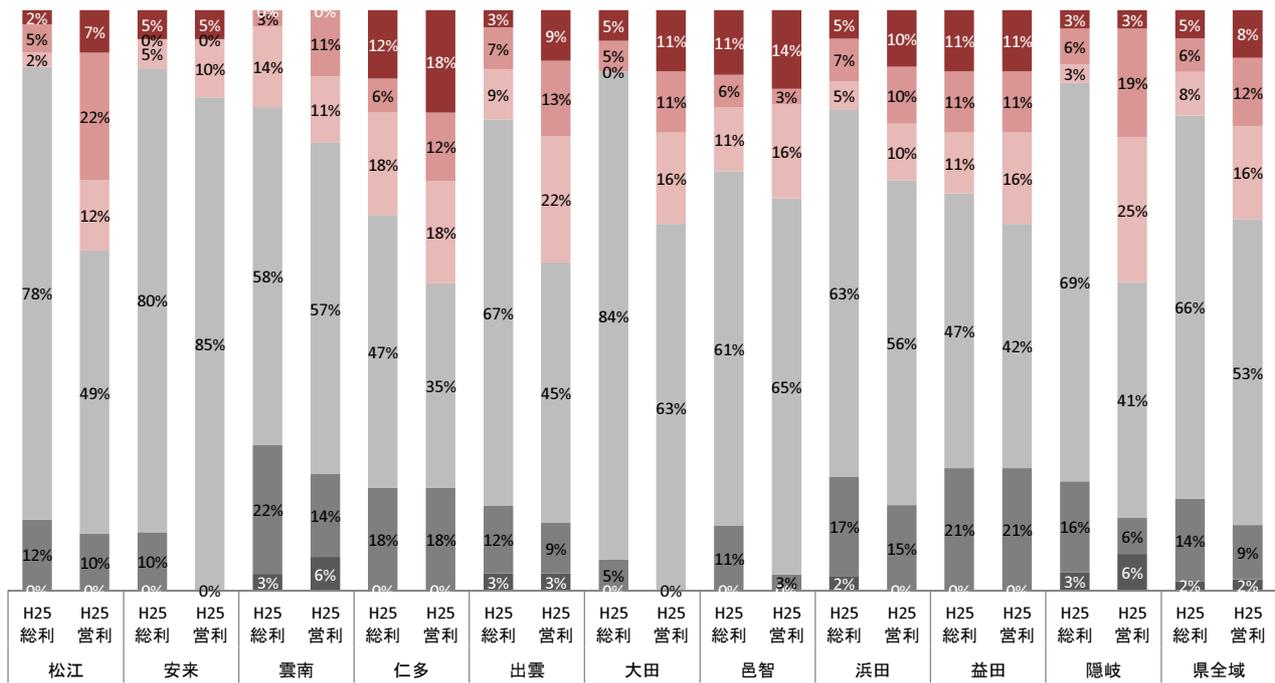
平成25年度は「適切な賃金水準の確保への取組み」や「技術者・技能者の不足状況」等を新たに追加し、調査内容の充実を図ってまいりました。

会員企業の皆様には調査にご協力を賜りまして誠にありがとうございました。



経営状況(完成工事総利益と営業利益、地区別、%)

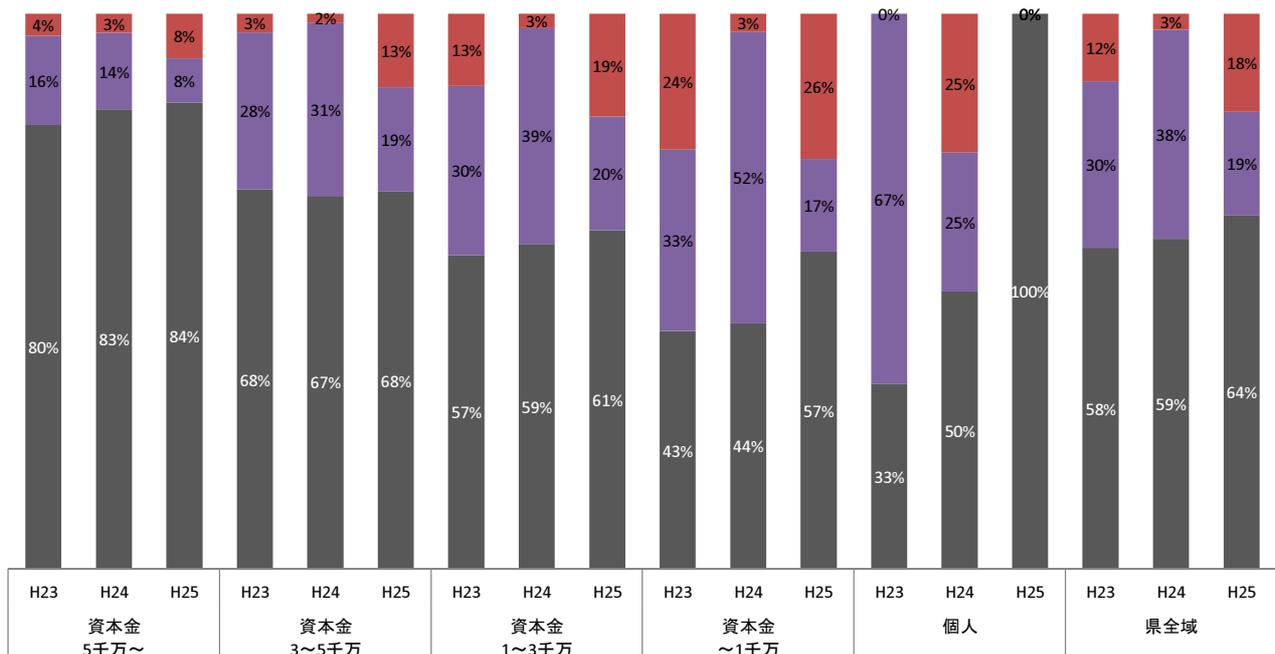
■黒字(大) ■黒字(中) ■黒字(小) ■赤字(小) ■赤字(中) ■赤字(大) ※「総利」…完成工事総利益、「営利」…営業利益



県全域で総合工事総利益の赤字が2割。営業利益でも3割が赤字。

経営状況(資本金別、%)

■「総利」・「営利」ともに黒字 ■「総利」は黒字「営利」は赤字 ■「総利」・「営利」ともに赤字

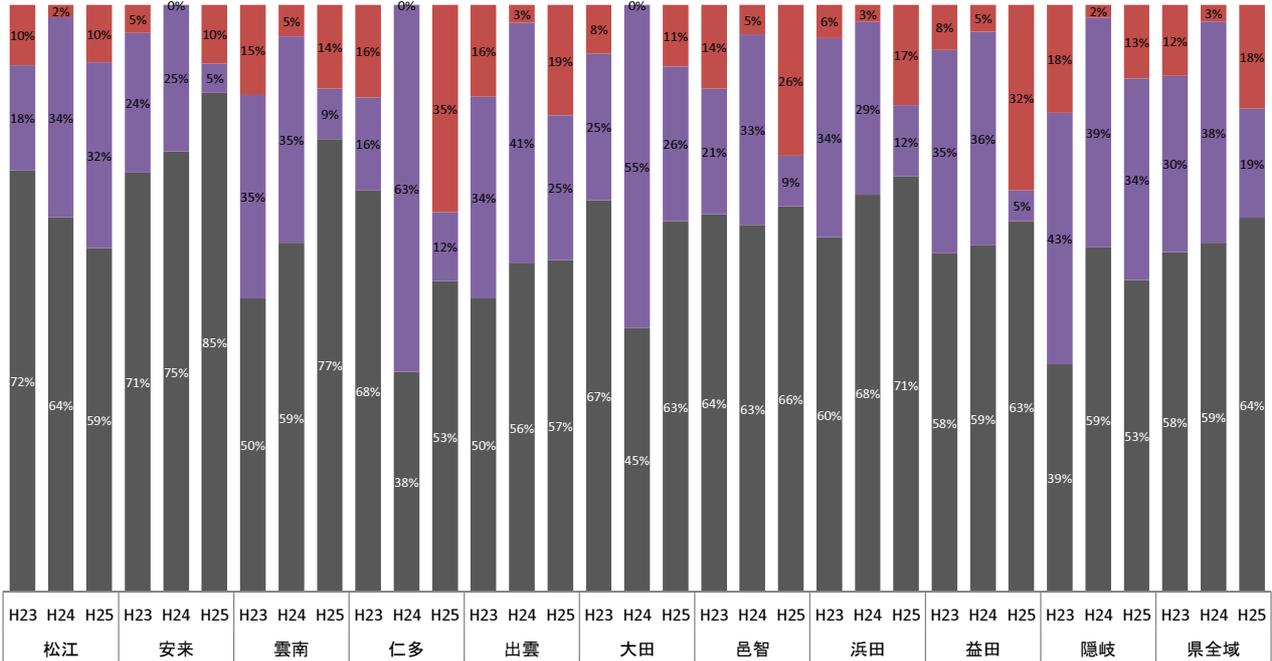


「総利」、「営利」とも黒字の割合は増加傾向だが、赤字の割合も増加している。資本金の大きい会社ほど黒字の割合が高い。

経営状況(地区別、%)

※「総利」・・・完成工事総利益、「営利」・・・営業利益

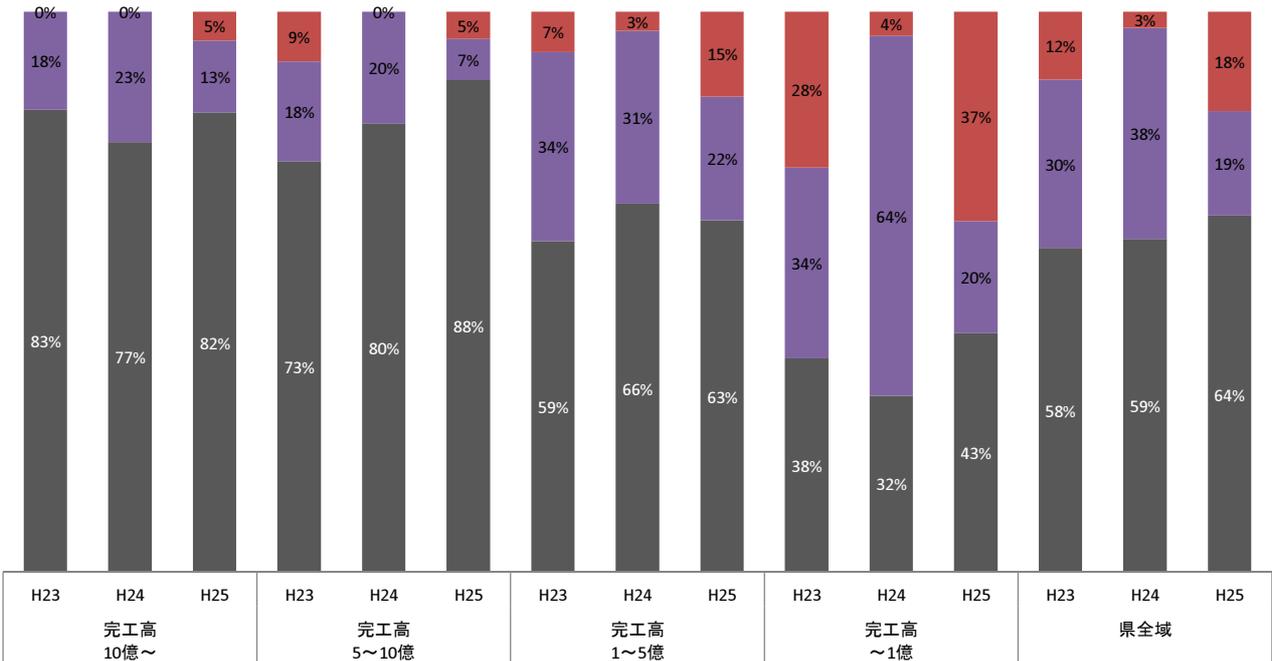
■「総利」・「営利」ともに黒字 ■「総利」は黒字 ■「総利」・「営利」ともに赤字
「営利」は赤字



松江：黒字割合減少。安来・仁多・邑智・益田にて赤字割合の増加。

経営状況(完成工事高別、%)

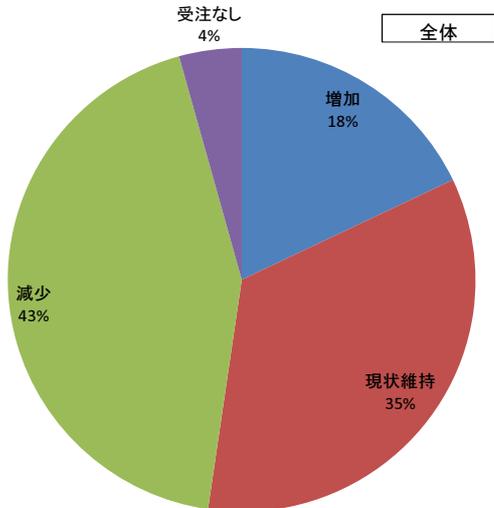
■「総利」・「営利」ともに黒字 ■「総利」は黒字 ■「総利」・「営利」ともに赤字
「営利」は赤字



完工高1億円未満の企業において、「総利」の赤字割合拡大。

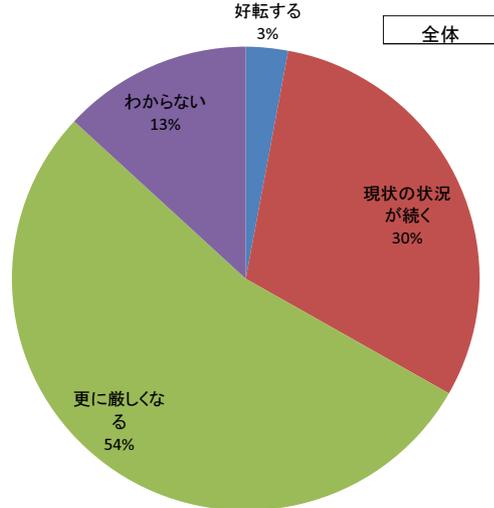
経営環境

平成25年度の公共工事受注について
(平成24年度と比較して)(%)



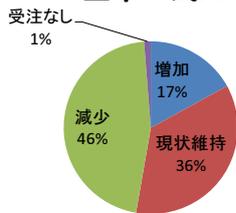
増加+現状維持が5割強。

建設業を取り巻く経営環境の
今後の見通しについて(%)

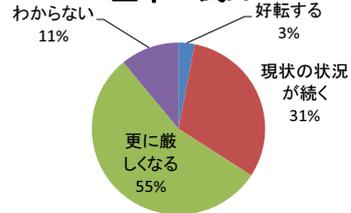


更に厳しくなるが5割強。

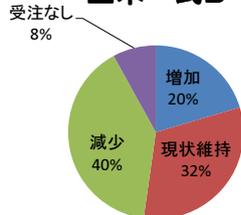
土木一式A



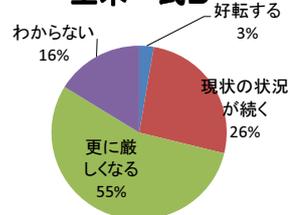
土木一式A



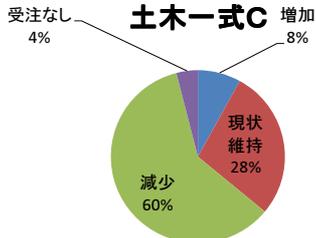
土木一式B



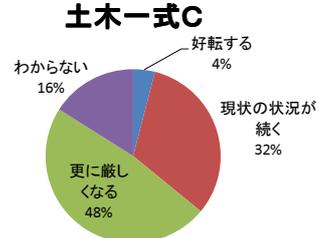
土木一式B



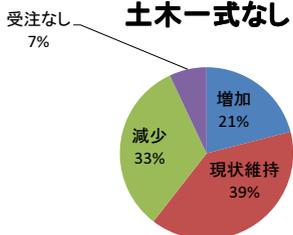
土木一式C



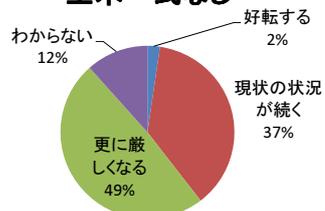
土木一式C



土木一式なし

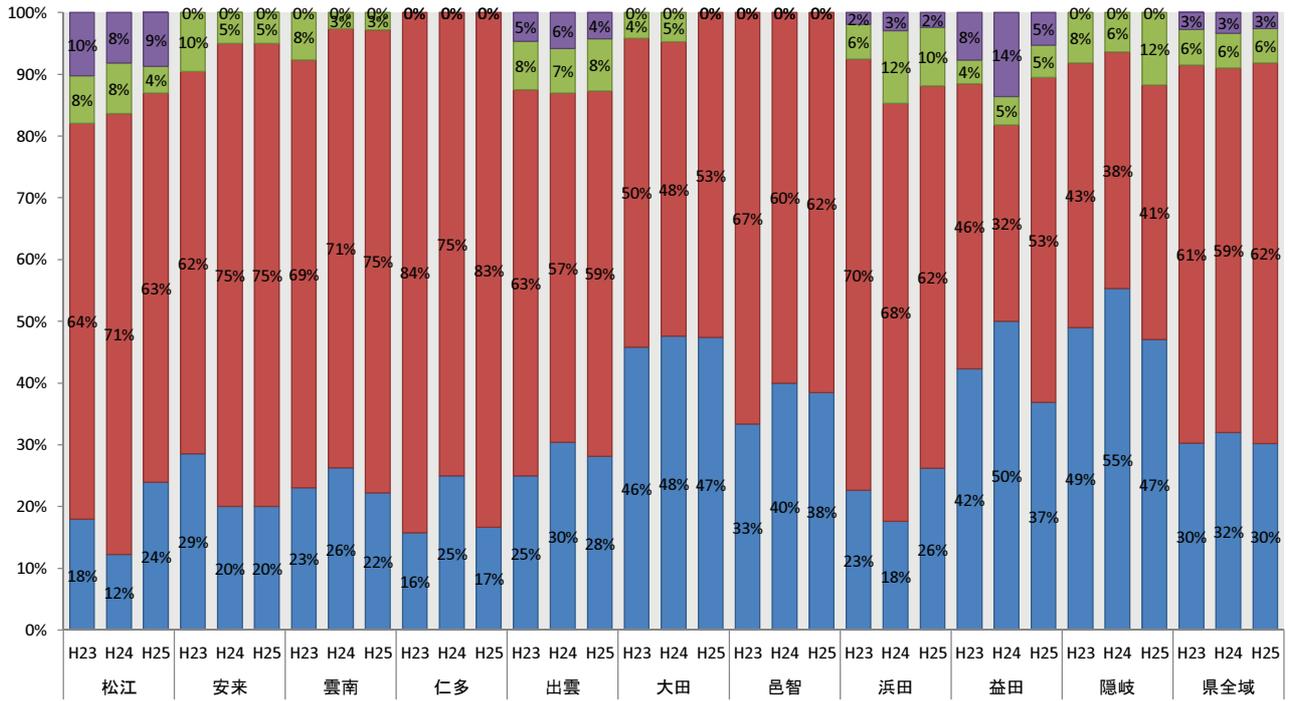


土木一式なし



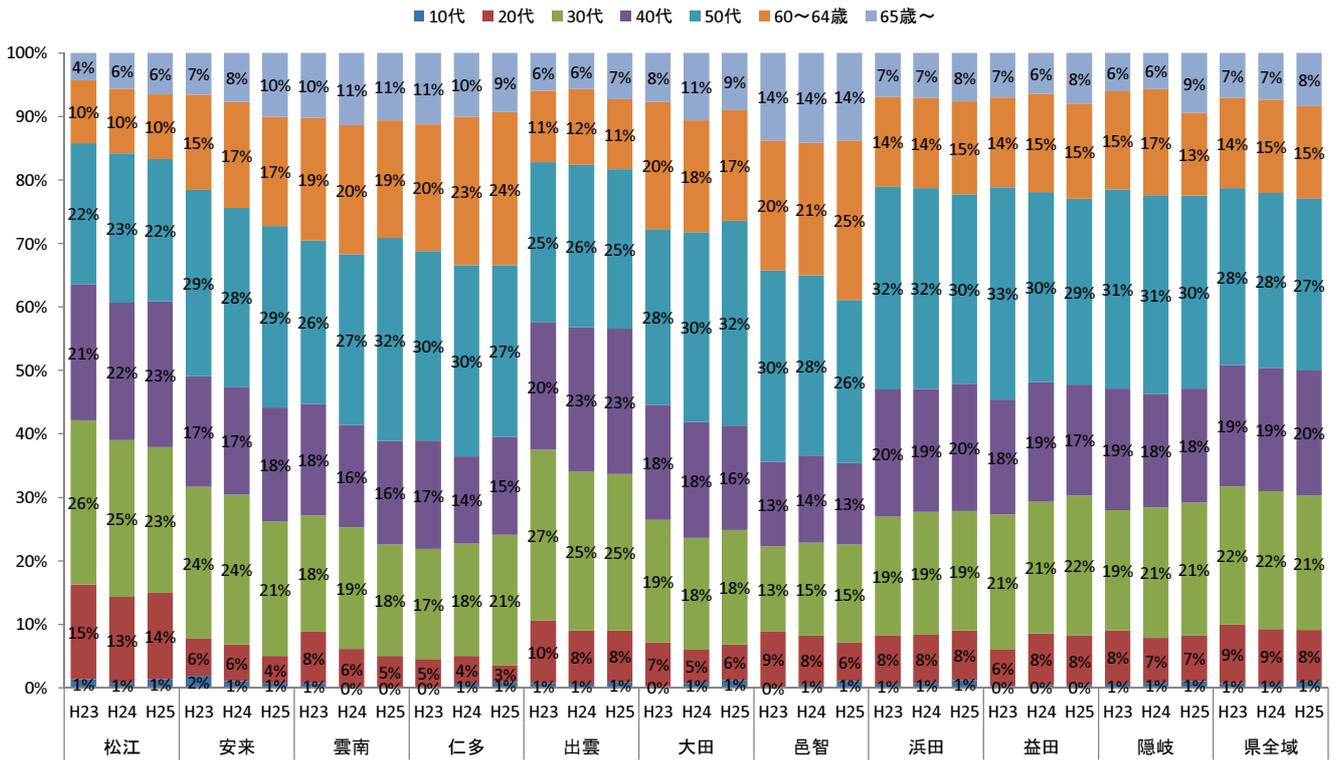
従業員数規模別割合(地区別、%)

■ ~10人 ■ 11~50人 ■ 51~100人 ■ 101人~



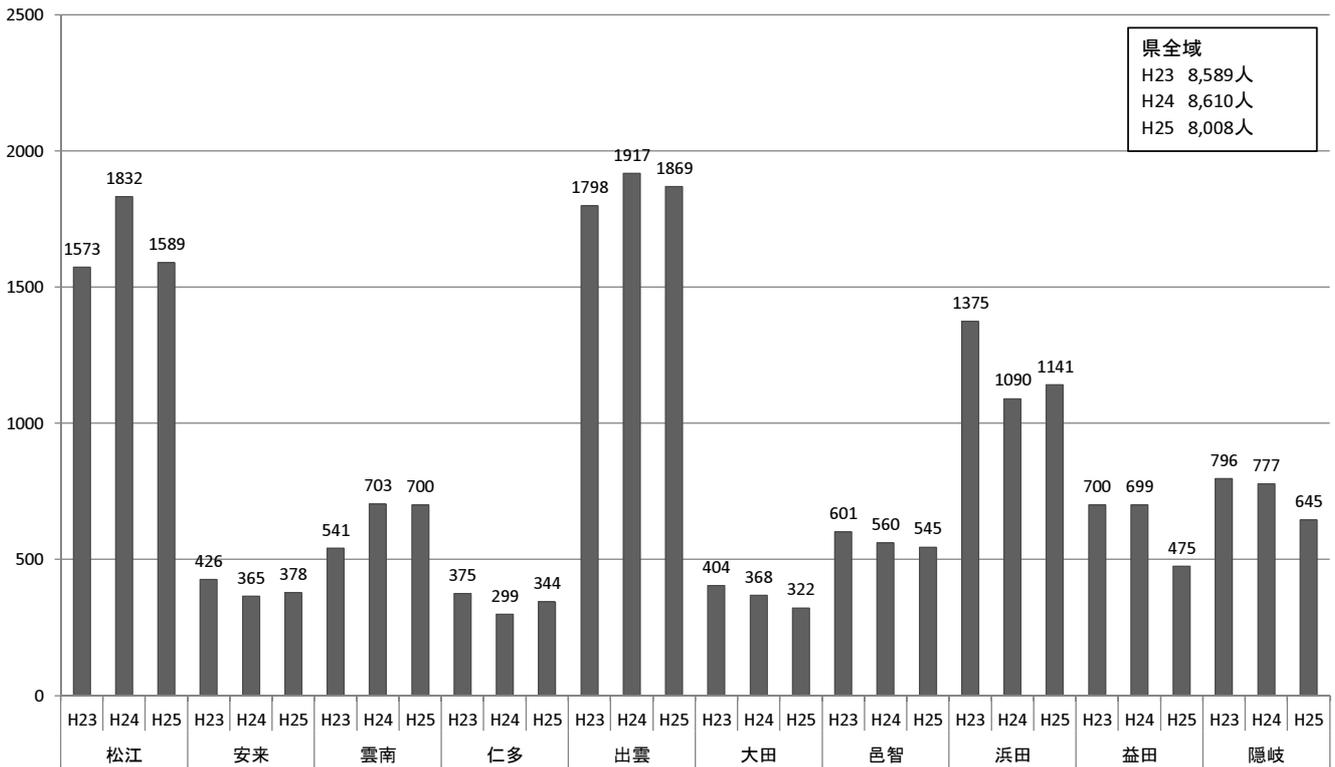
50人までの企業が9割を占める。10人未満の企業は3割。

従業員年齢割合(地区別、%)



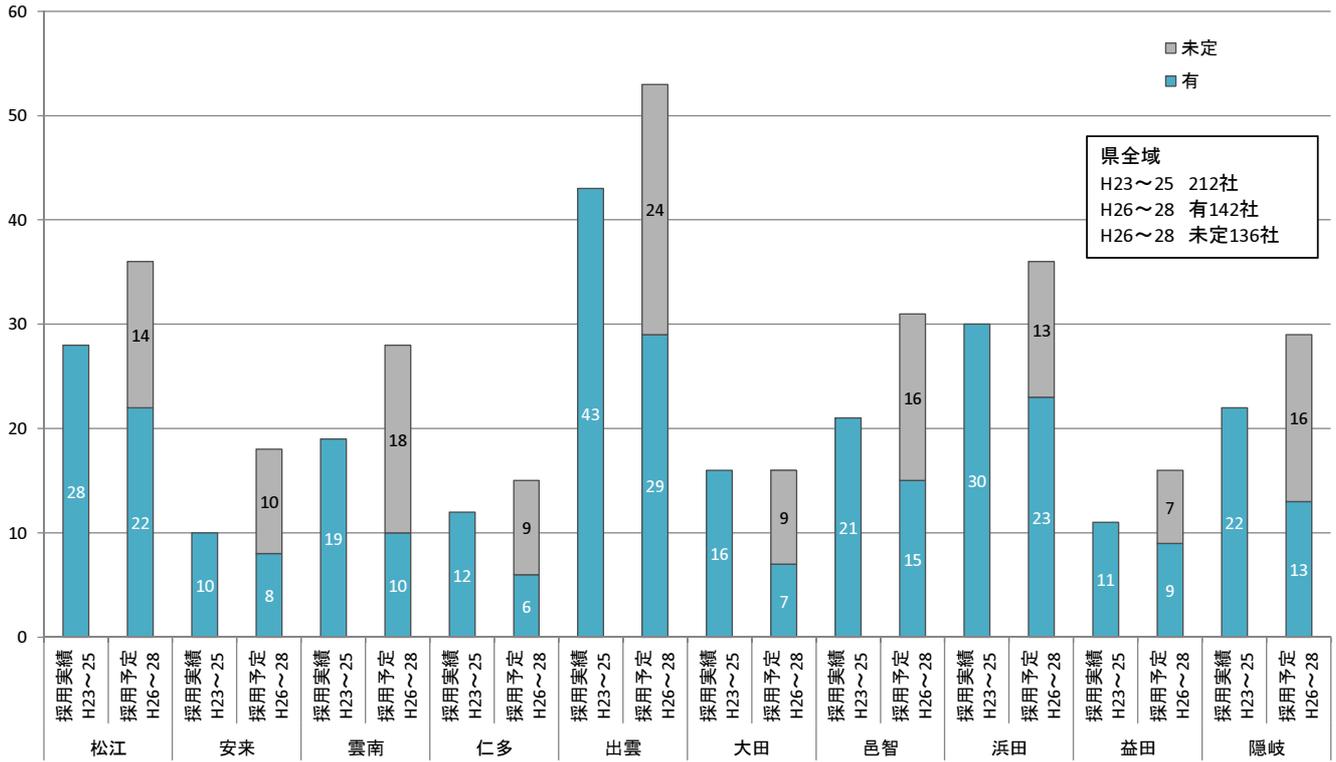
50歳以上が5割。松江・出雲以外は6割前後。

従業員(地区別、人数)



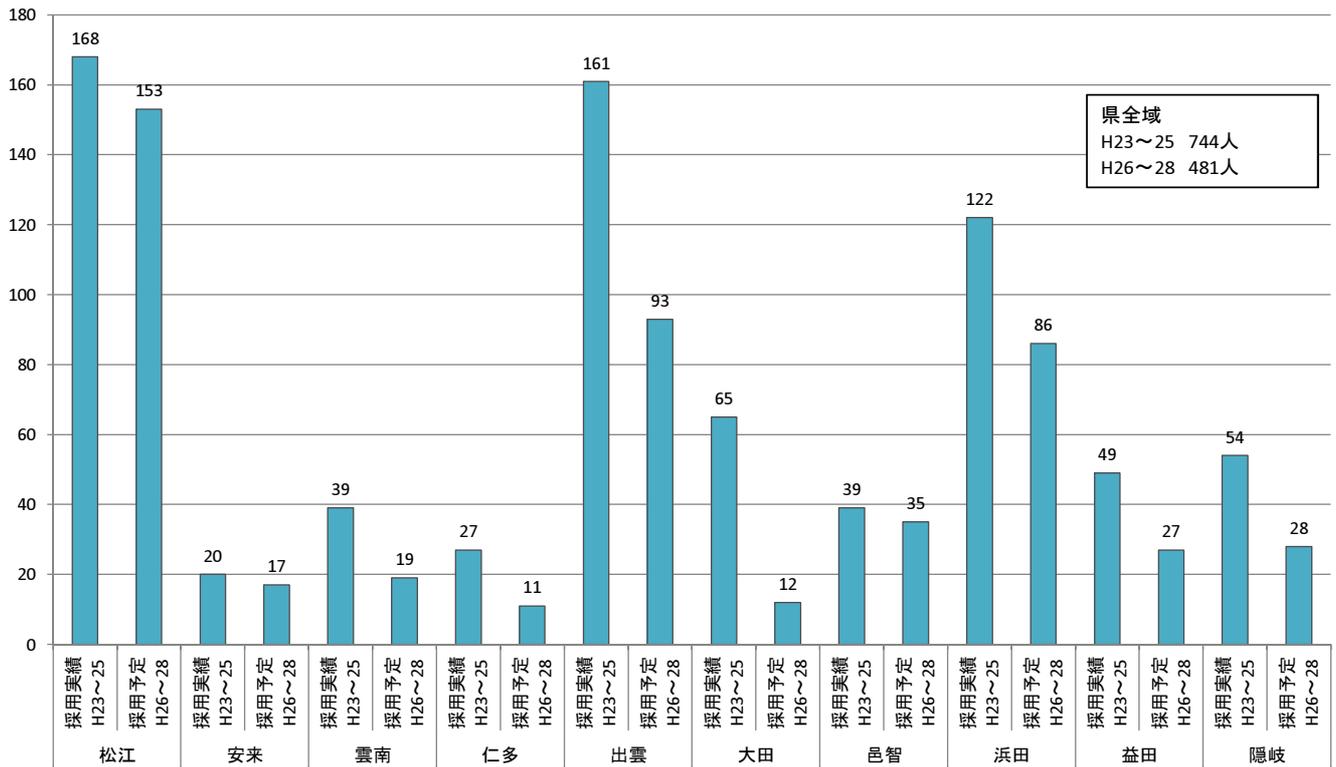
大田・邑智・益田・隠岐で減少傾向。

正社員の新規採用(地区別、社数)



212社で採用実績あり。採用予定は未定を含め、278社。

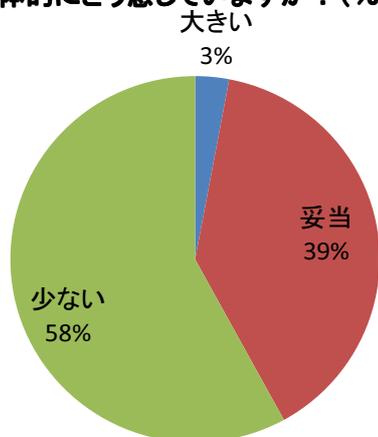
正社員の新規採用(地区別、人数)



県内で、未定の企業を除いて481人の採用計画(H26~28)あり。

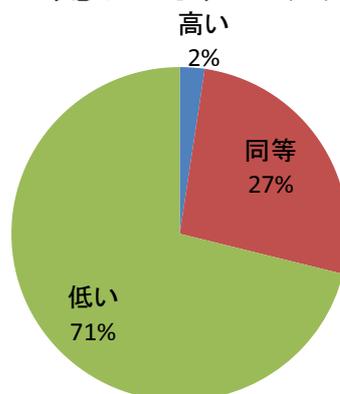
適切な賃金水準の確保等

労務単価の引き上げ幅について、全体的にどう感じていますか？(%)



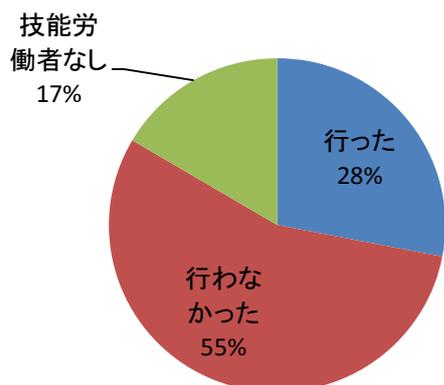
引き上げ幅が少ないが約6割。

平成25年度公共工事設計労務単価は、現在の実勢の労務単価と比べてどう感じていますか？(%)



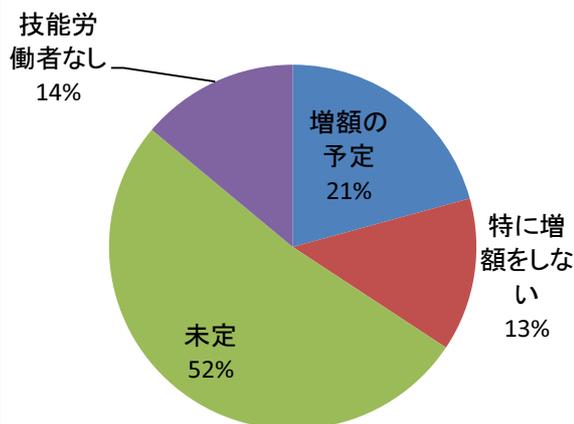
実勢より低いのが7割。

公共工事設計労務単価の引上げを受け、本年中に「技能労働者」の給与等の増額を(%)



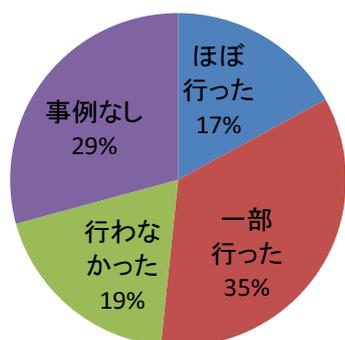
ほとんどの企業で増額は行われていない。

「技能労働者」の給与等の今後の予定について(%)



今後の動きにより判断する企業が半数。

公共工事設計労務単価の引上げを受け、「協力会社」の下請代金への反映を(%)



一部反映を含め、5割強が反映されている。

社会保険の未加入問題

○自社における未加入者の状況について

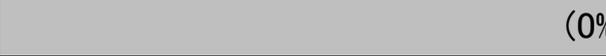
※平成26年1月1日現在

回答数	全調査数
344	455

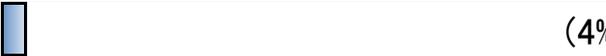
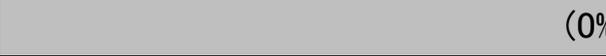
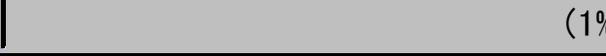
「雇用保険」

全員加入	331		(96%)	(99.7%)
未加入者あり※1 (加入漏れなし)	10		(3%)	
事業所適用外※2	2		(1%)	
未加入者あり (加入漏れあり)※1	0		(0%)	(0.3%)
わからない	1		(0%)	

「医療保険」(健康保険)

全員加入	328		(95%)	(99.4%)
未加入者あり※1 (加入漏れなし)	12		(3%)	
事業所適用外※2	2		(1%)	
未加入者あり (加入漏れあり)※1	0		(0%)	(0.6%)
わからない	2		(1%)	

「厚生年金保険」

全員加入	326		(95%)	(99.4%)
未加入者あり※1 (加入漏れなし)	14		(4%)	
事業所適用外※2	2		(1%)	
未加入者あり (加入漏れあり)※1	0		(0%)	(0.6%)
わからない	2		(1%)	

※1 「加入漏れ」とは、各保険へ加入しなければならない方が加入していない状況

※2 「事業所適用外」とは、事業所として保険に加入する必要のない場合

○協力会社の社会保険の加入状況について

※平成26年1月1日現在

回答数	全調査数
276	455

全ての会社が社会保険に加入している。(加入会社 100%)	103		(37%)
ほとんどの会社が社会保険に加入している。(加入会社 70%以上)	129		(47%)
一部の会社が社会保険に加入にしている。(加入会社 30~70%)	14		(5%)
ほとんどの会社が社会保険に加入していない(加入会社 30%未満)	0		(0%)
全社、把握していないので回答できない。	30		(11%)
制度についてよくわからないので回答できない。	0		(0%)

※「協力会社なし」の回答 55社

○協力会社への社会保険加入の確認・指導について

※平成26年1月1日現在

回答数	全調査数
273	455

行っている	134		(49%)
行っていない	105		(38%)
把握していない	33		(12%)
わからない	1		(0%)

※「協力会社なし」の回答 54社

○土木一式等級別 回答者数

	等級	100%	70~100%	30~70%	~30%	把握してない	わからない	協力会社なし
協力会社の加入状況	土木一式A	57	71	5	0	15	0	12
	土木一式B	30	38	1	0	10	0	27
	土木一式C	5	7	1	0	4	0	7
	土木一式なし	11	13	7	0	1	0	9
	計	103	129	14	0	30	0	55

	等級	行っている	行っていない	把握してない	わからない	協力会社なし
協力会社への加入の指導	土木一式A	81	45	20	0	12
	土木一式B	31	41	7	0	26
	土木一式C	7	5	3	1	7
	土木一式なし	15	14	3	0	9
	計	134	105	33	1	54

ランクによる大きな差はない

標準見積書の一斉活用の取組み

○自社における未加入者の状況について

※平成26年1月1日現在

回答数	全調査数
333	455

聞いたことがある	173	52%	(52.0%)
聞いたことがない	67	20%	(48.0%)
わからない	93	28%	

○専門工事業者等協力会社から提出される、法定福利費が内訳明示された標準見積書について

※平成26年1月1日現在

回答数	全調査数
254	455

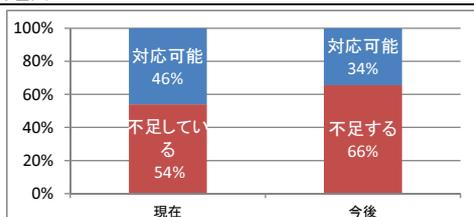
提出される見積書にはすべて法定福利費が内訳明示されている(100%)	4	(2%)	(1.6%)
提出される見積書の半数以上は法定福利費が内訳明示されている(50%以上)	8	(3%)	(98.4%)
一部の見積書については法定福利費が内訳明示されている(30~50%)	27	(11%)	
ほとんどの見積書について法定福利費は内訳明示されていない(30%未満)	86	(34%)	
すべての見積書について法定福利費は内訳明示されていない(0%)	69	(27%)	
内容についてよくわからないので回答できない	60	(24%)	

※「協力会社なし」の回答 60社

技術者の不足状況

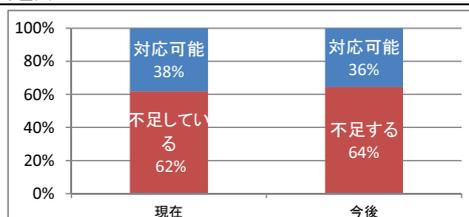
○土木工事における状況について(該当なしを除く)

現場代理人

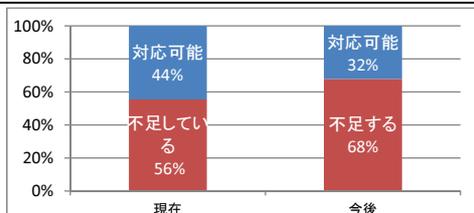


○建築工事における状況について(該当なしを除く)

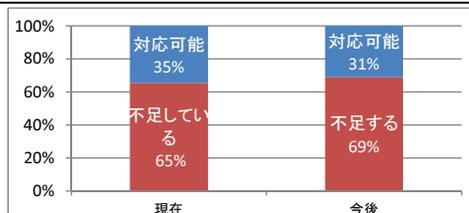
現場代理人



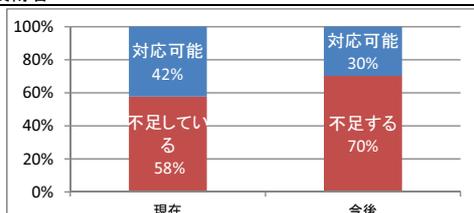
監理技術者



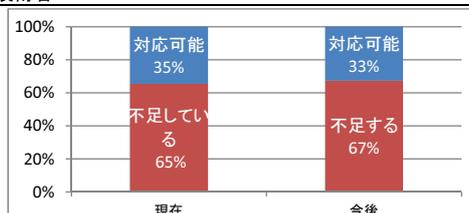
監理技術者



主任技術者

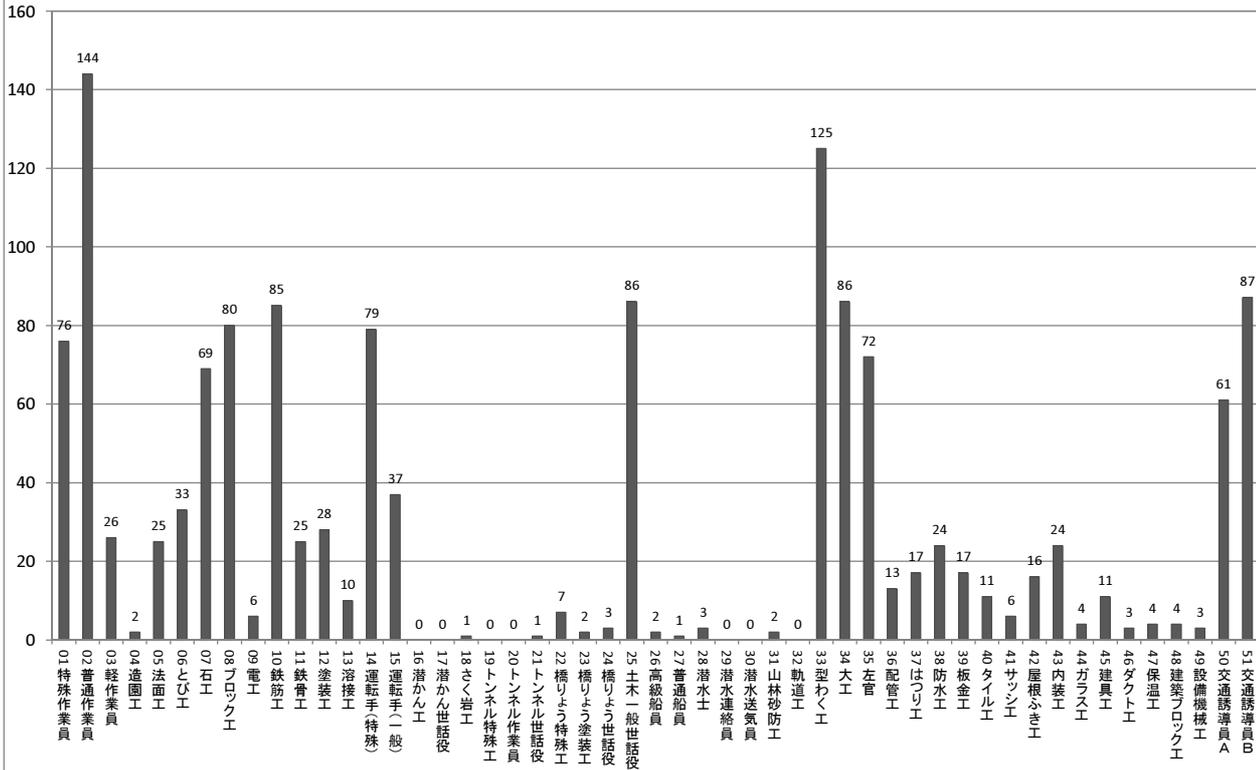


主任技術者



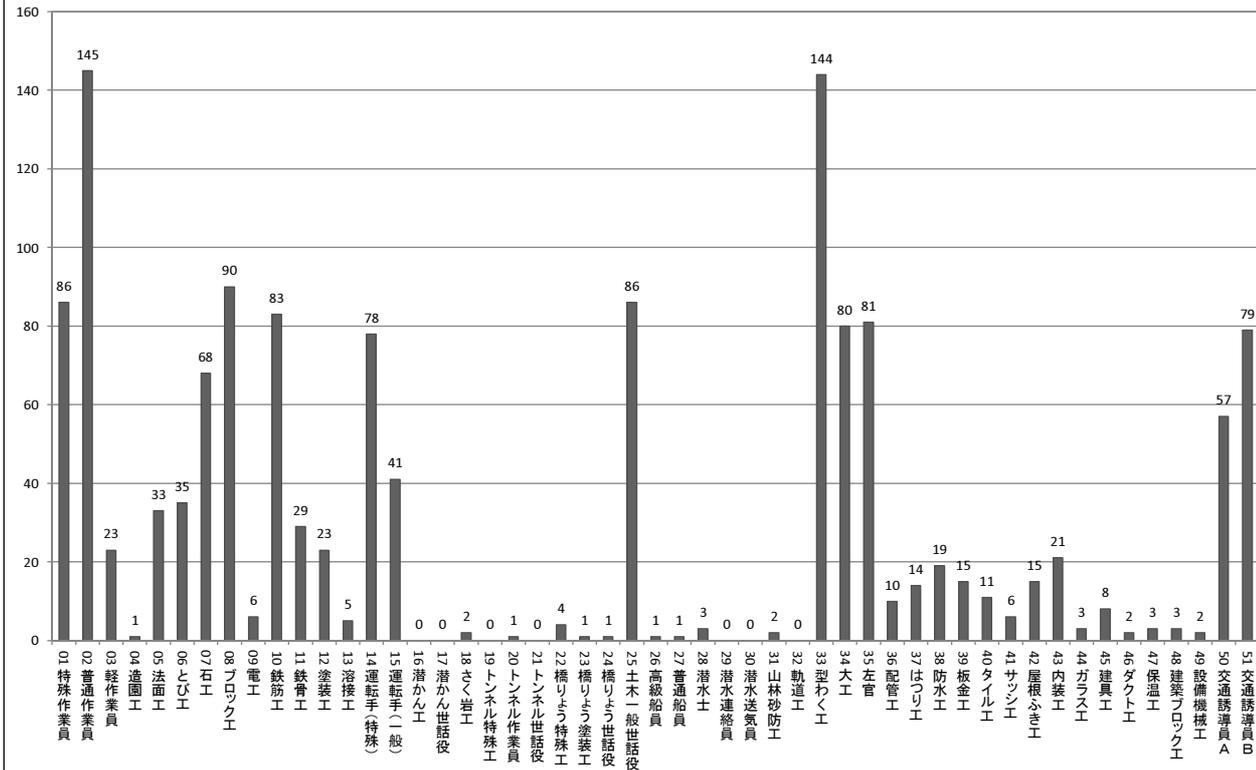
土木・建築とも不足感あり。今後についても同様に不安感あり。

現在 技能労働者の不足状況(回答数)



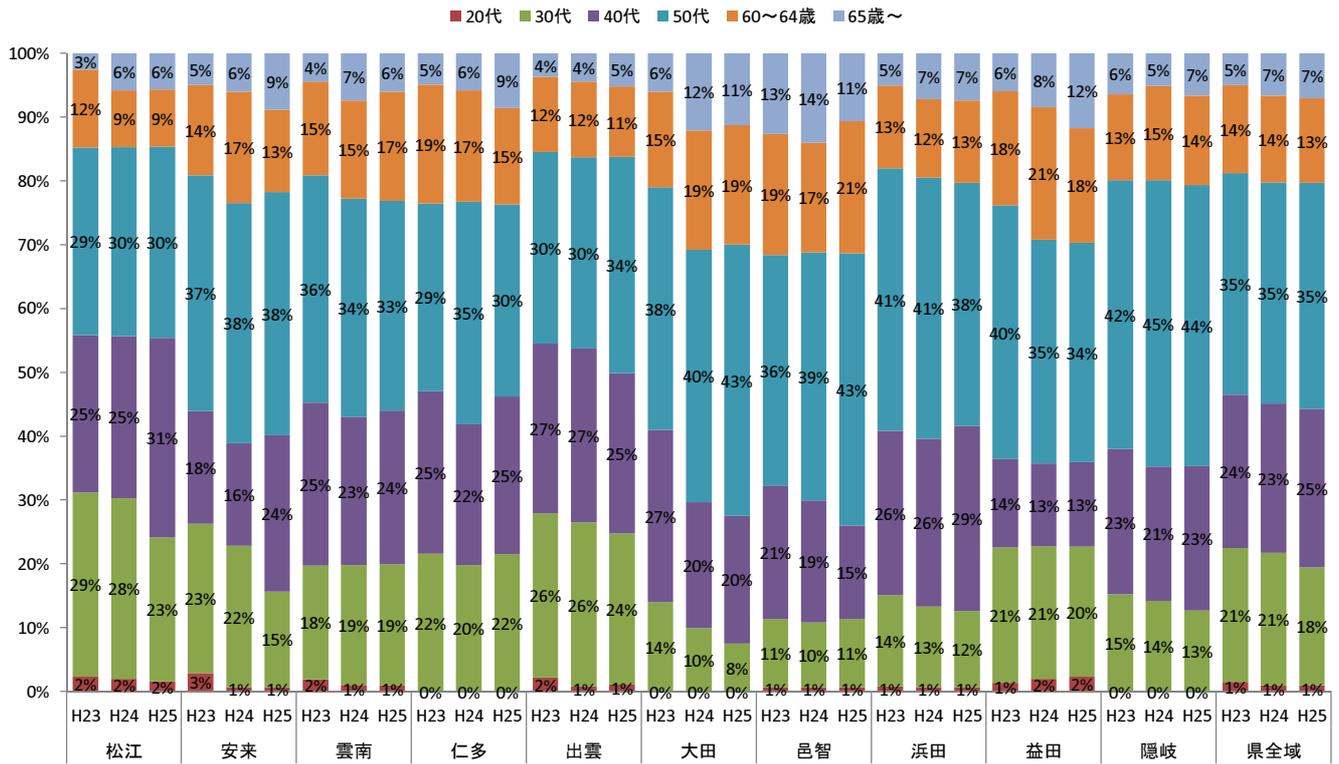
02普通作業員、10鉄筋工、33型わく工、34大工、50・51交通誘導員が特に不足。

今後 技能労働者の不足状況(回答数)



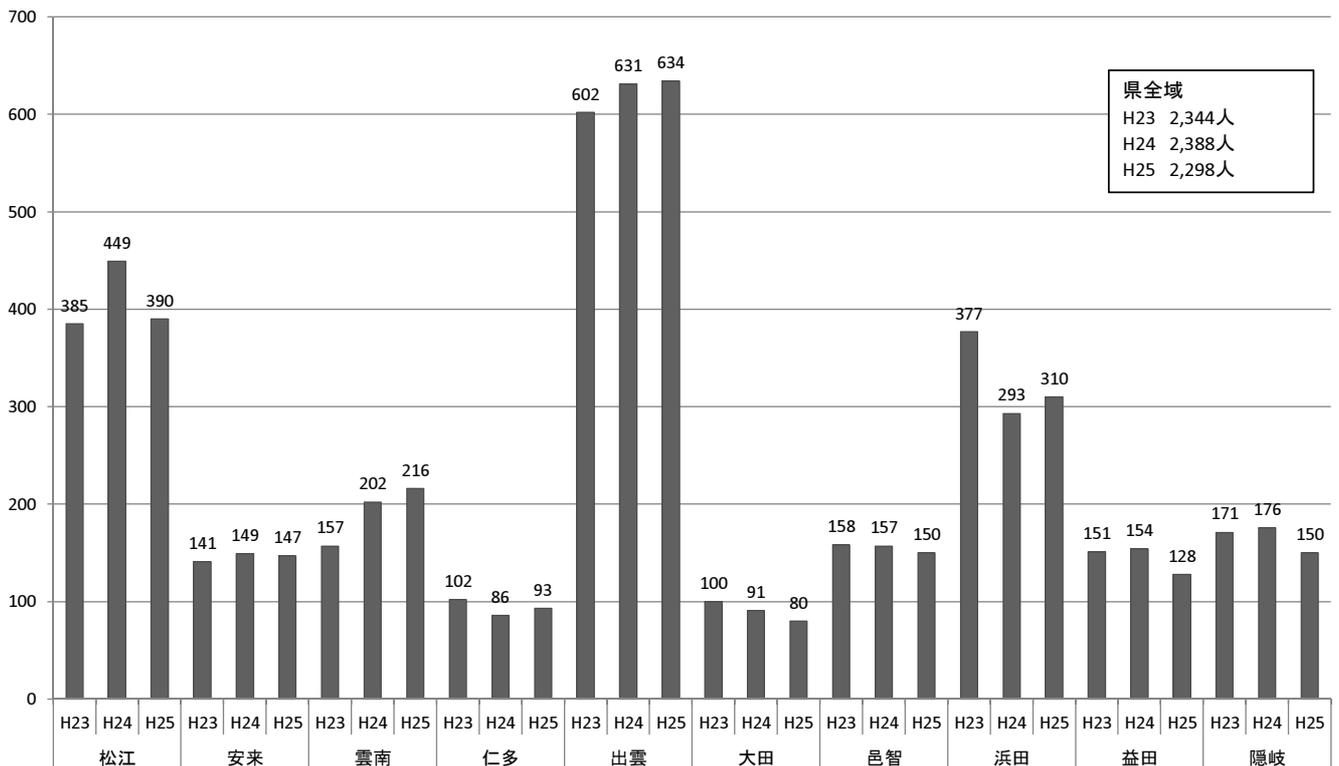
02普通作業員、10鉄筋工、33型わく工、34大工、50・51交通誘導員が特に不足。

土木施工管理技士(1級)年齢割合(地区別、%)



50歳以上が55%、地域差あり。大田・邑智では50歳以上が7割を超える。高齢化が進行している。

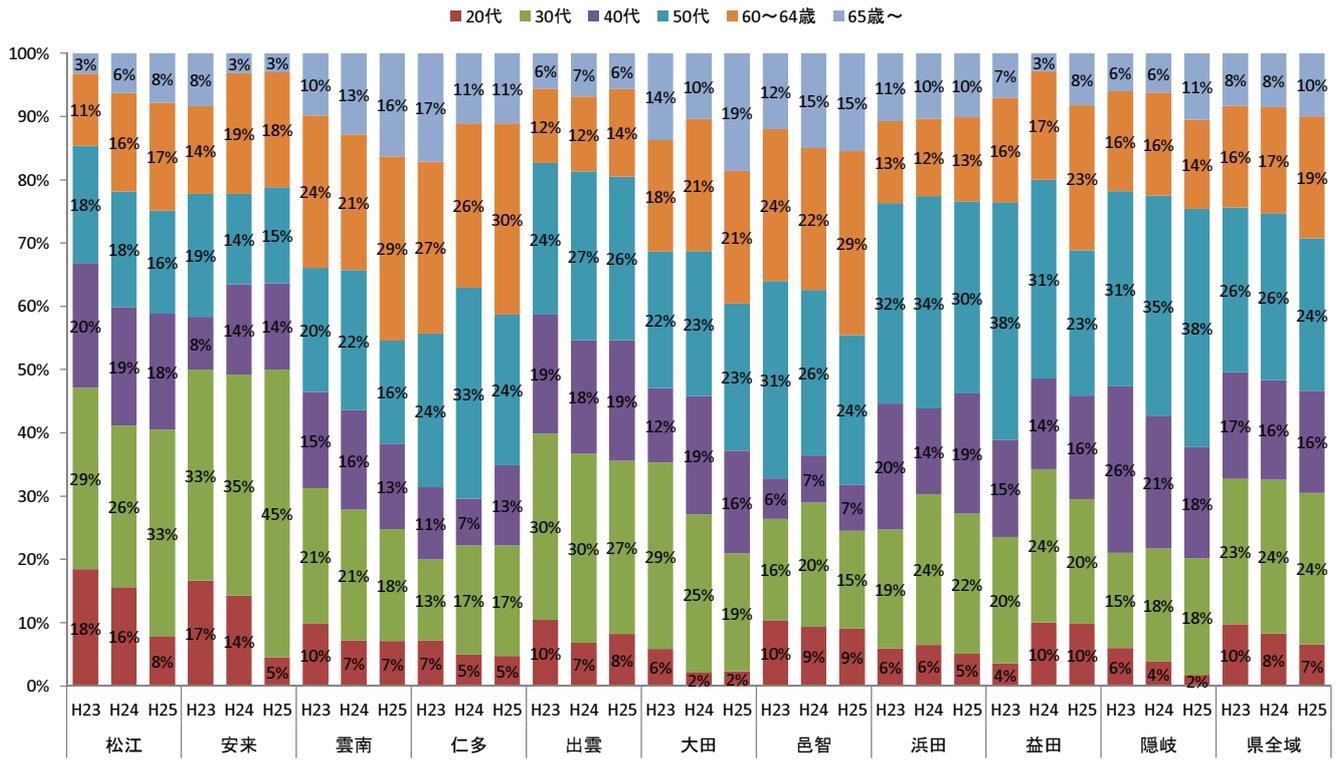
土木施工管理技士(1級)(地区別、人数)



県全域
H23 2,344人
H24 2,388人
H25 2,298人

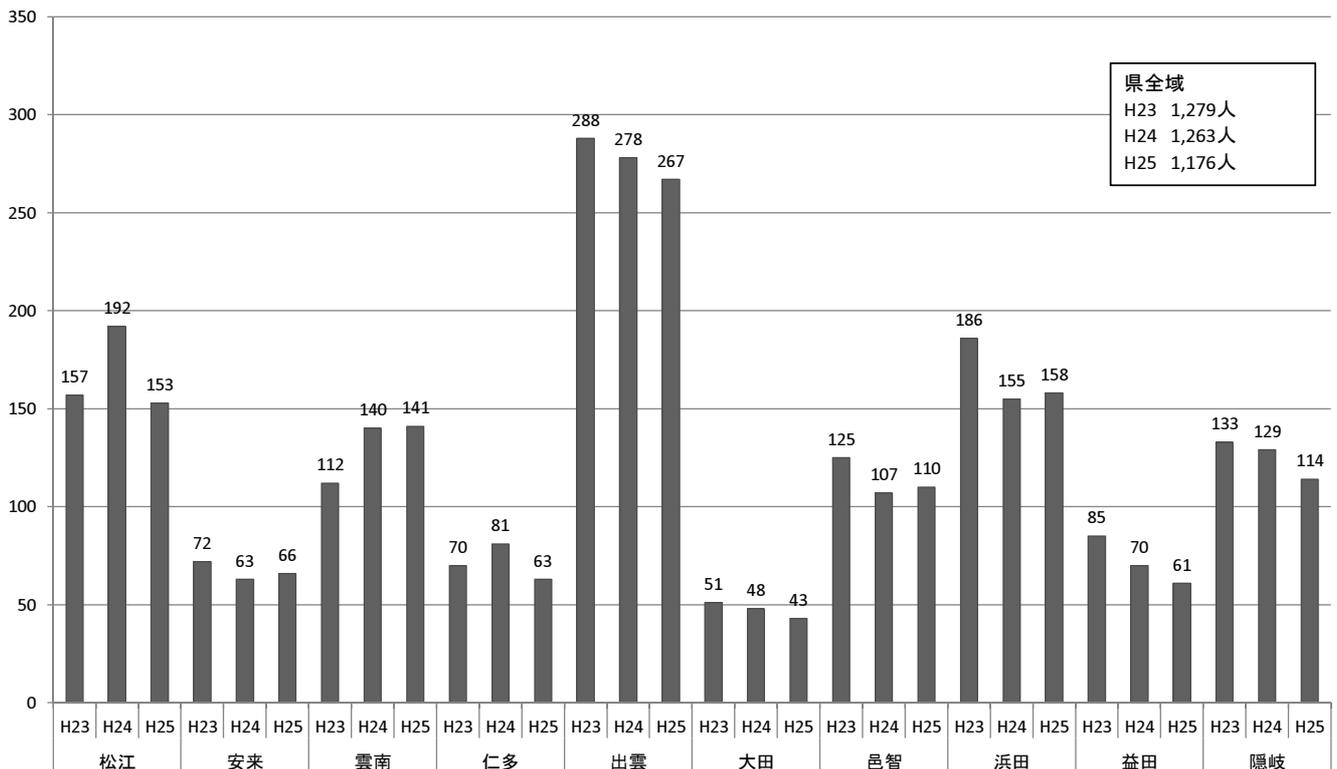
減少傾向。

土木施工管理技士(2級)年齢割合(地区別、%)



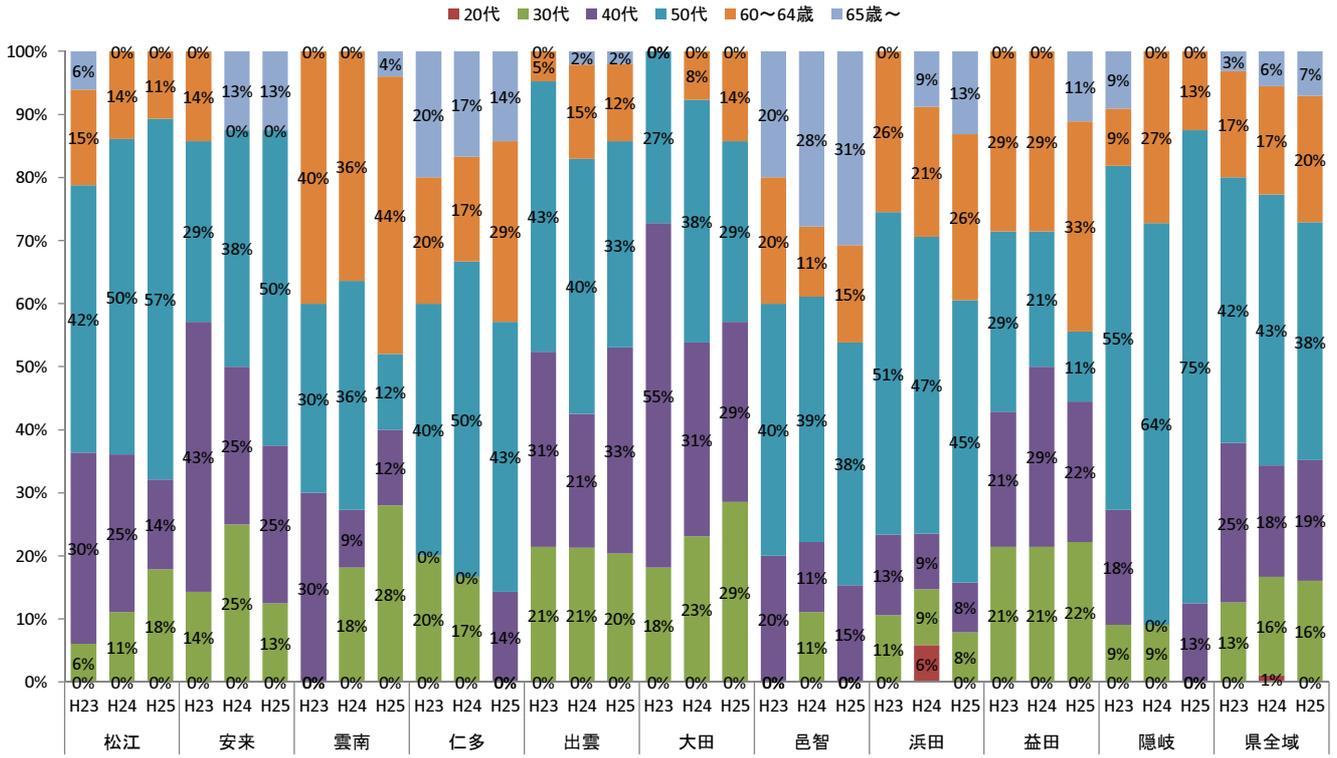
1級と同じく高齢化が進行している。

土木施工管理技士(2級)(地区別、人数)



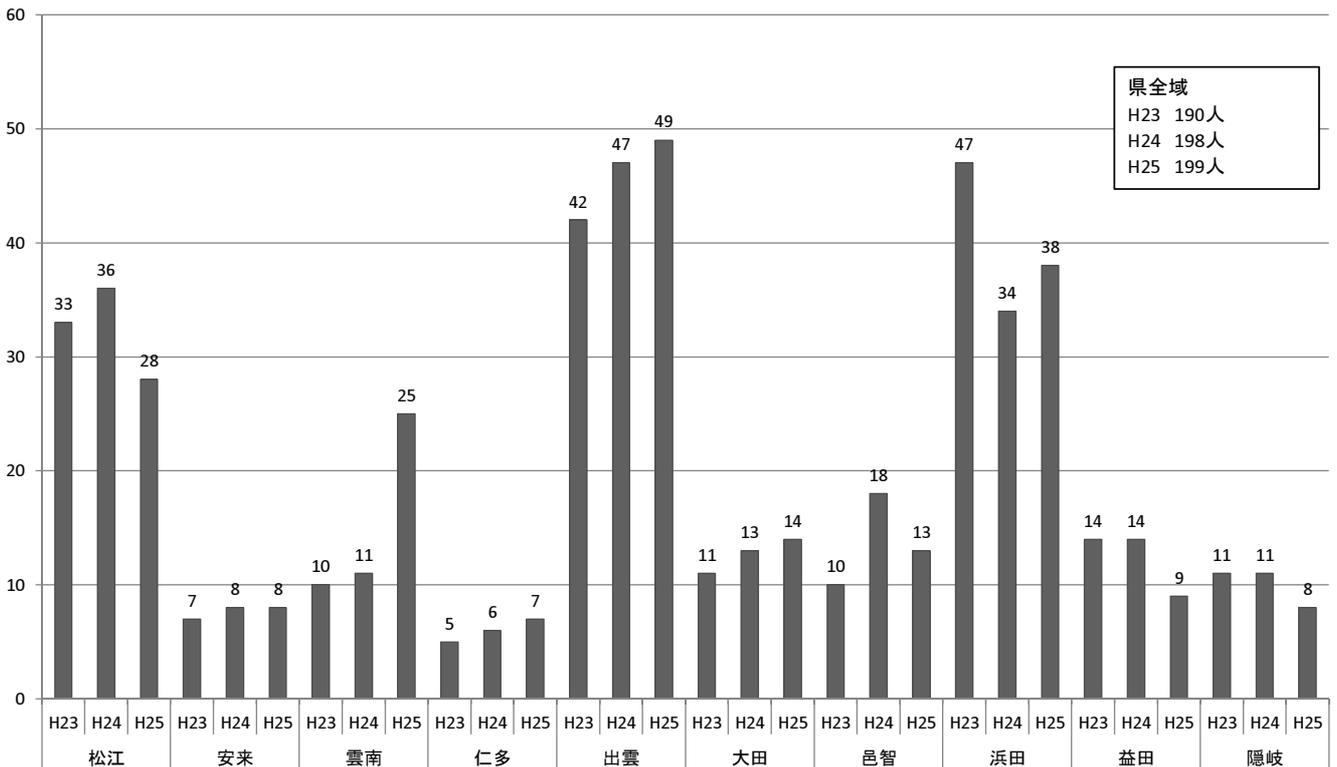
減少傾向。

建設機械施工技士(1級)年齢割合(地区別、%)



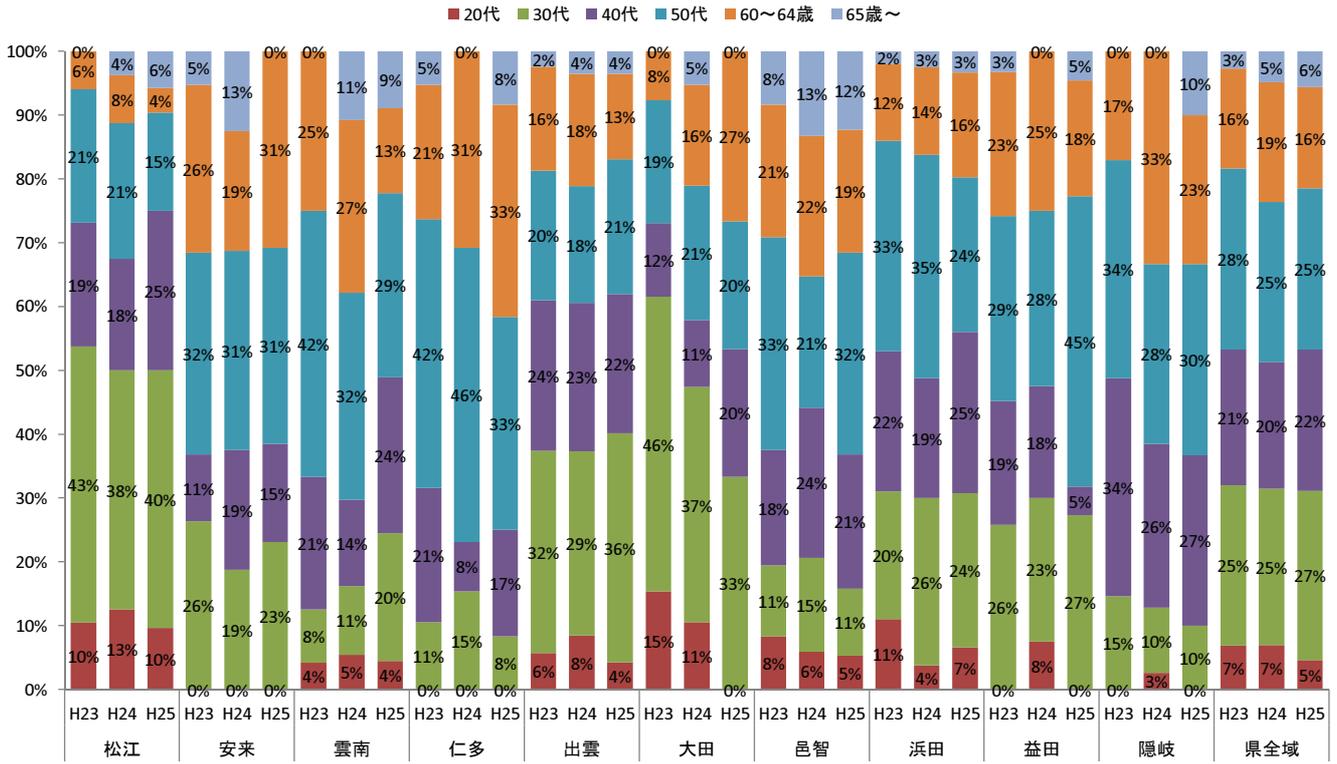
地域差が大きい。50歳以上が65%。

建設機械施工技士(1級)(地区別、人数)



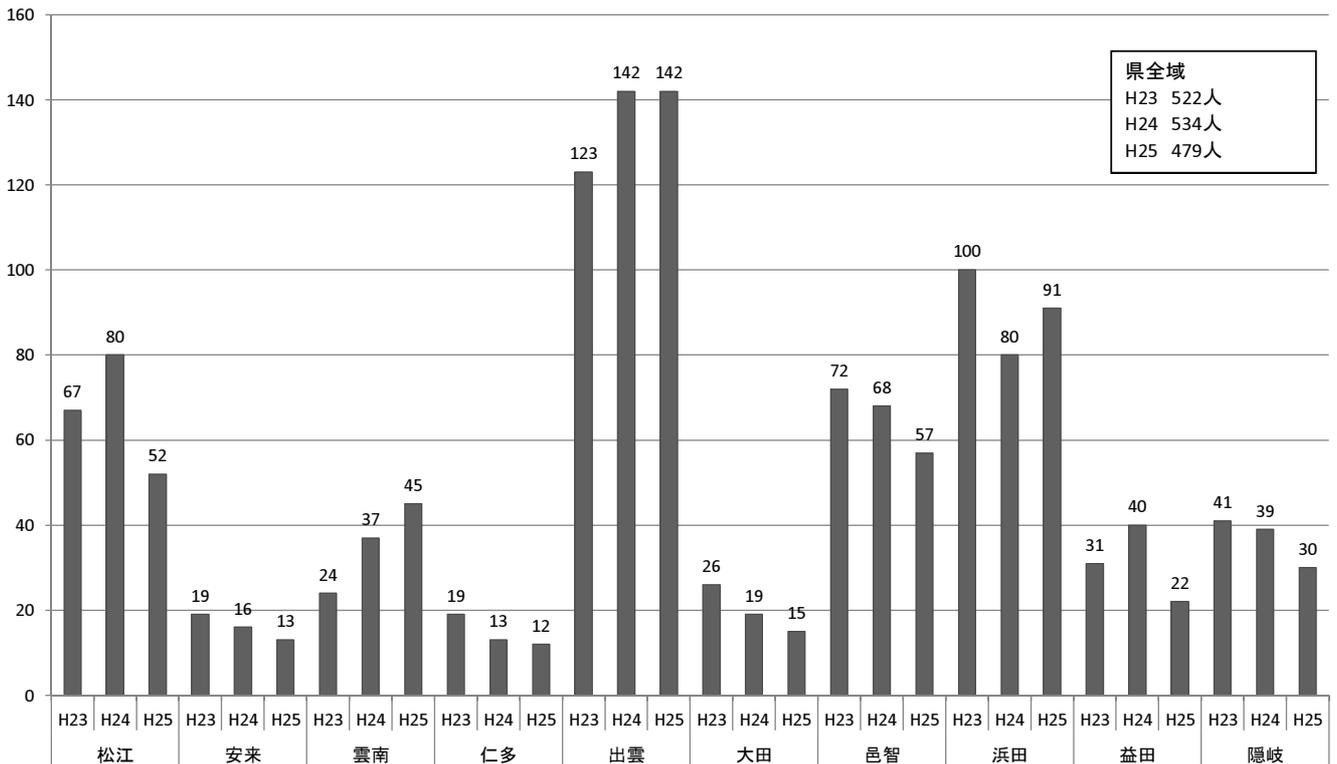
県全域
H23 190人
H24 198人
H25 199人

建設機械施工技士(2級)年齢割合(地区別、%)



地域による差が大きい。

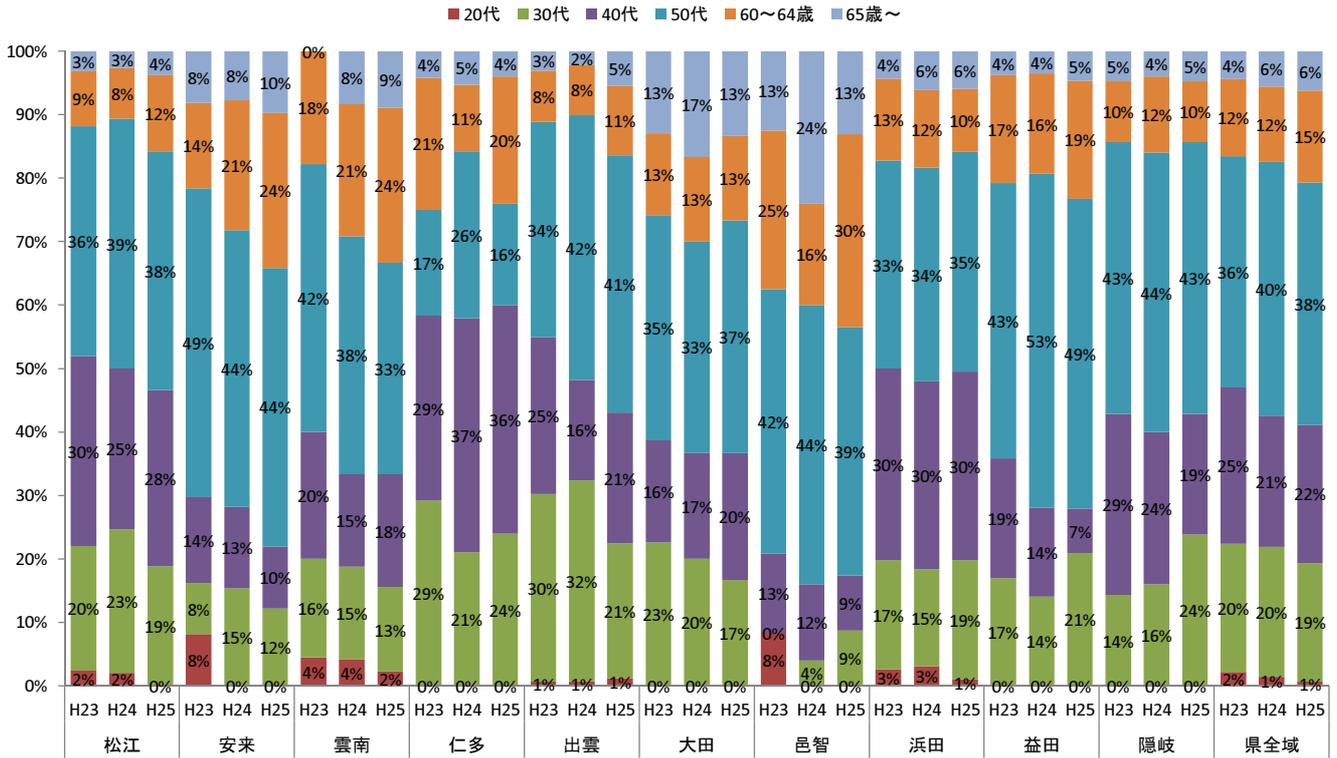
建設機械施工技士(2級)(地区別、人数)



県全域
H23 522人
H24 534人
H25 479人

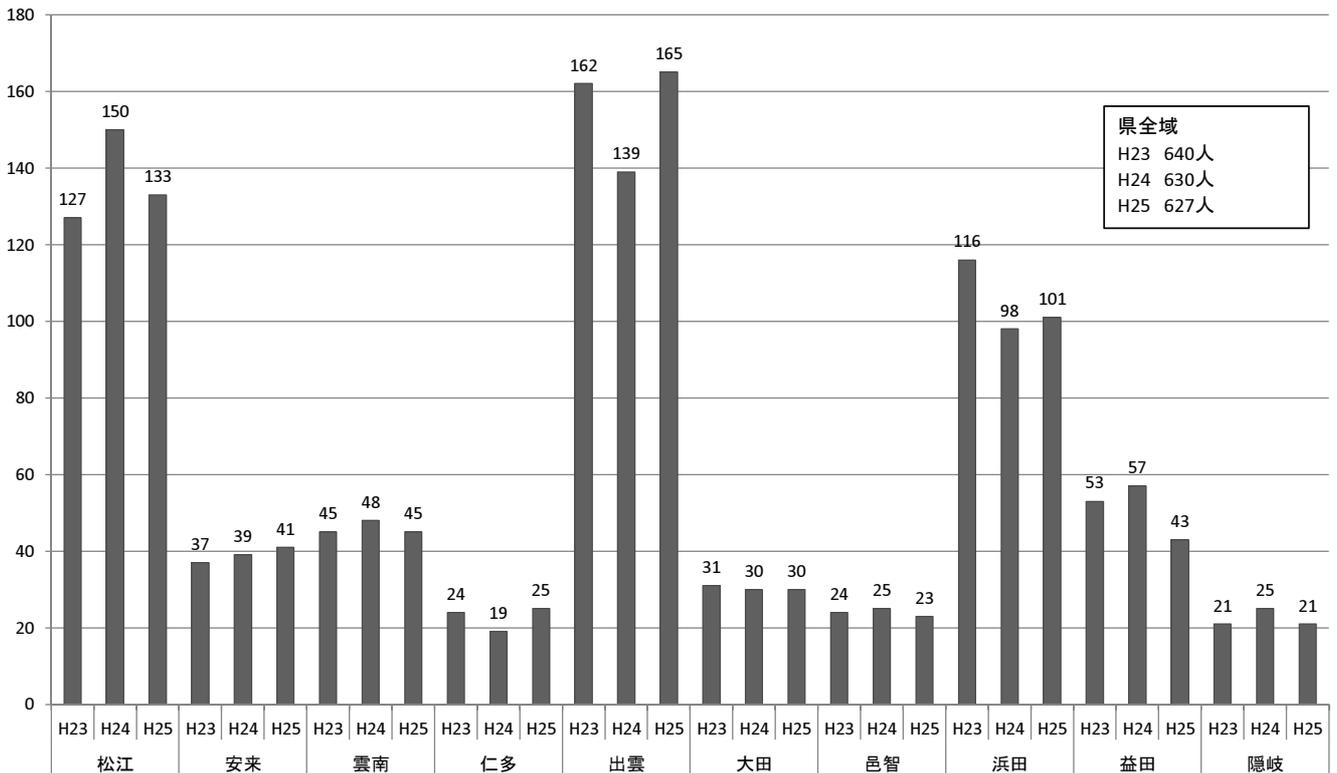
減少傾向。

建築施工管理技士(1級)年齢割合(地区別、%)

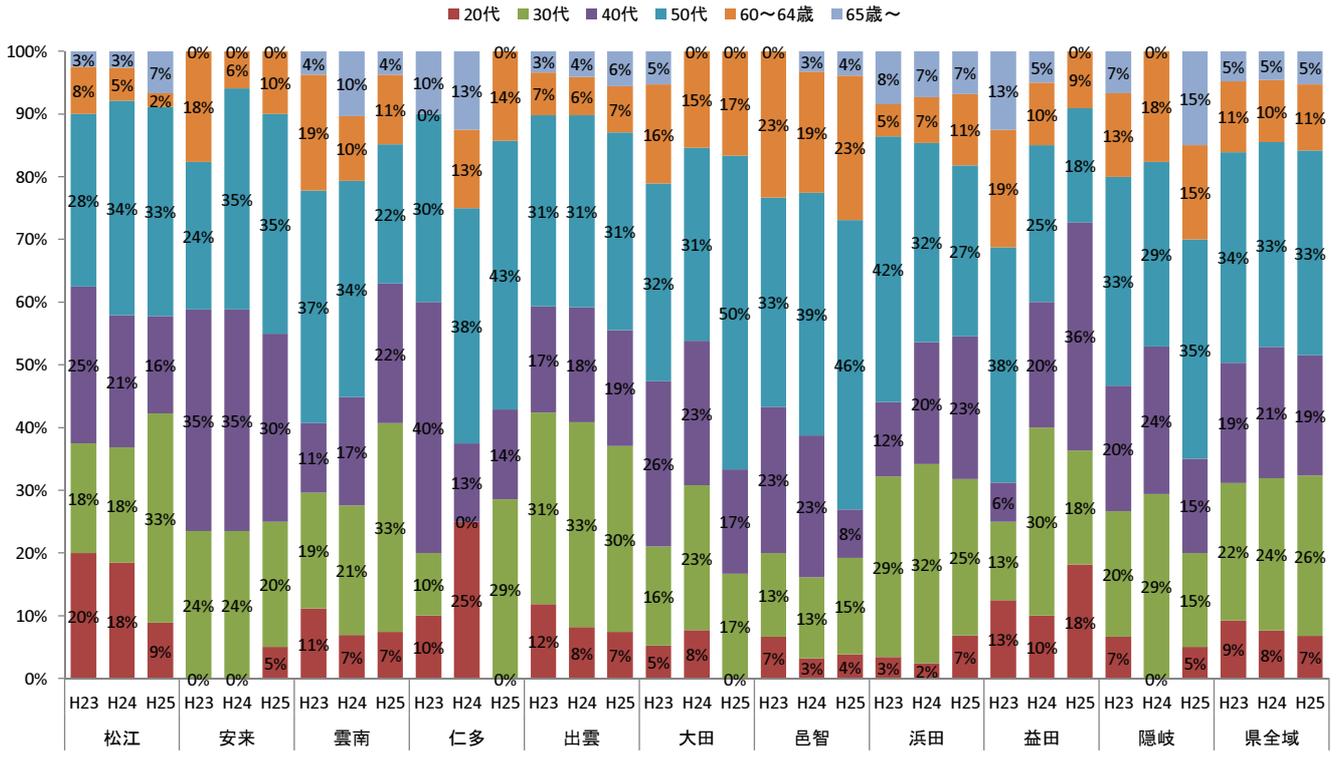


地域差あり。50歳以上が約6割。

建築施工管理技士(1級)(地区別、人数)

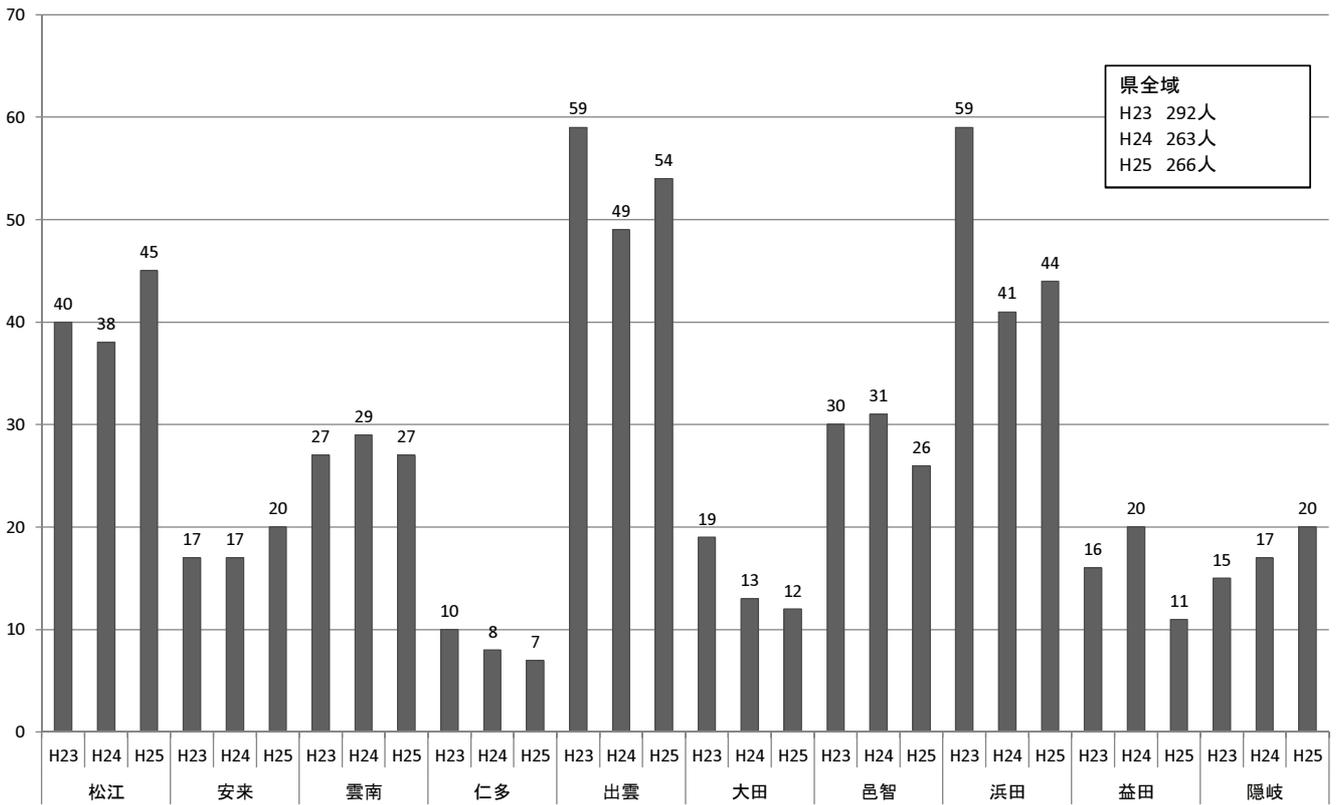


建築施工管理技士(2級)年齢割合(地区別、%)

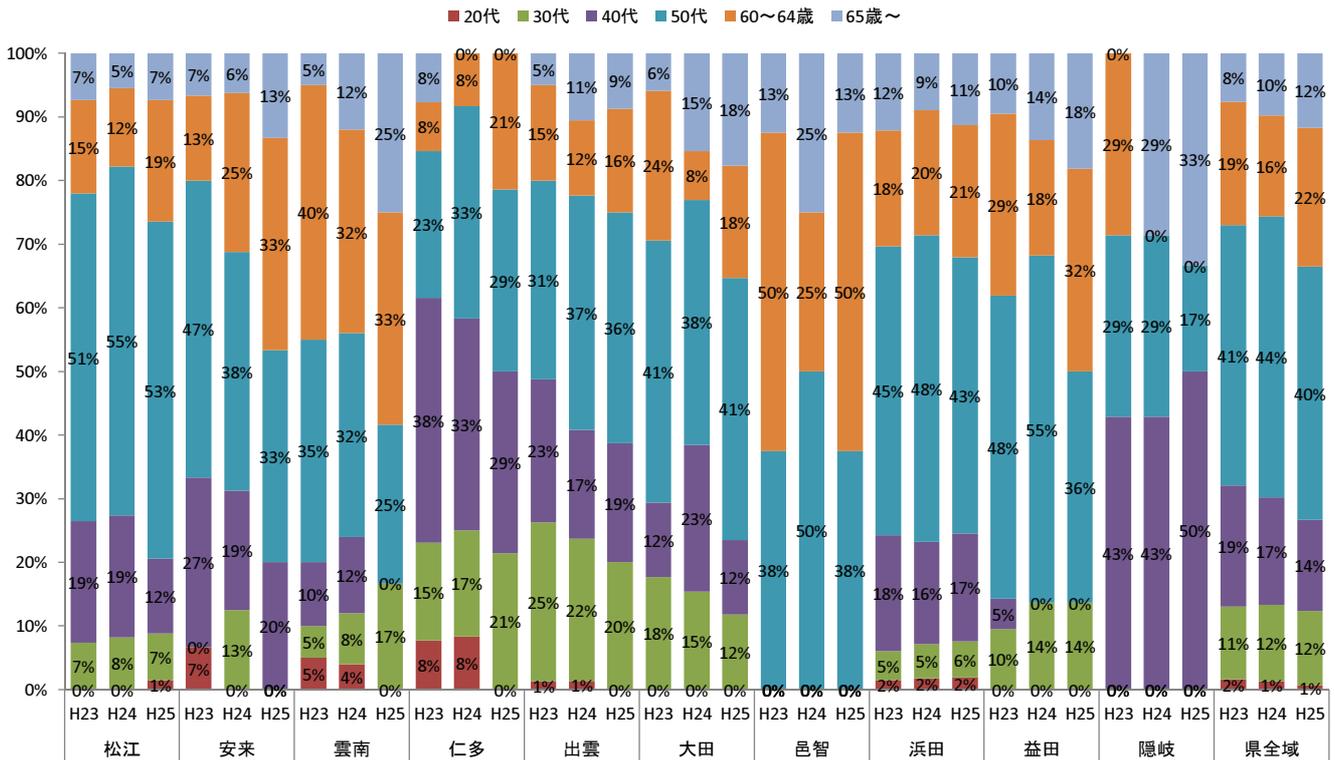


50歳以上が約5割。

建築施工管理技士(2級)(地区別、人数)

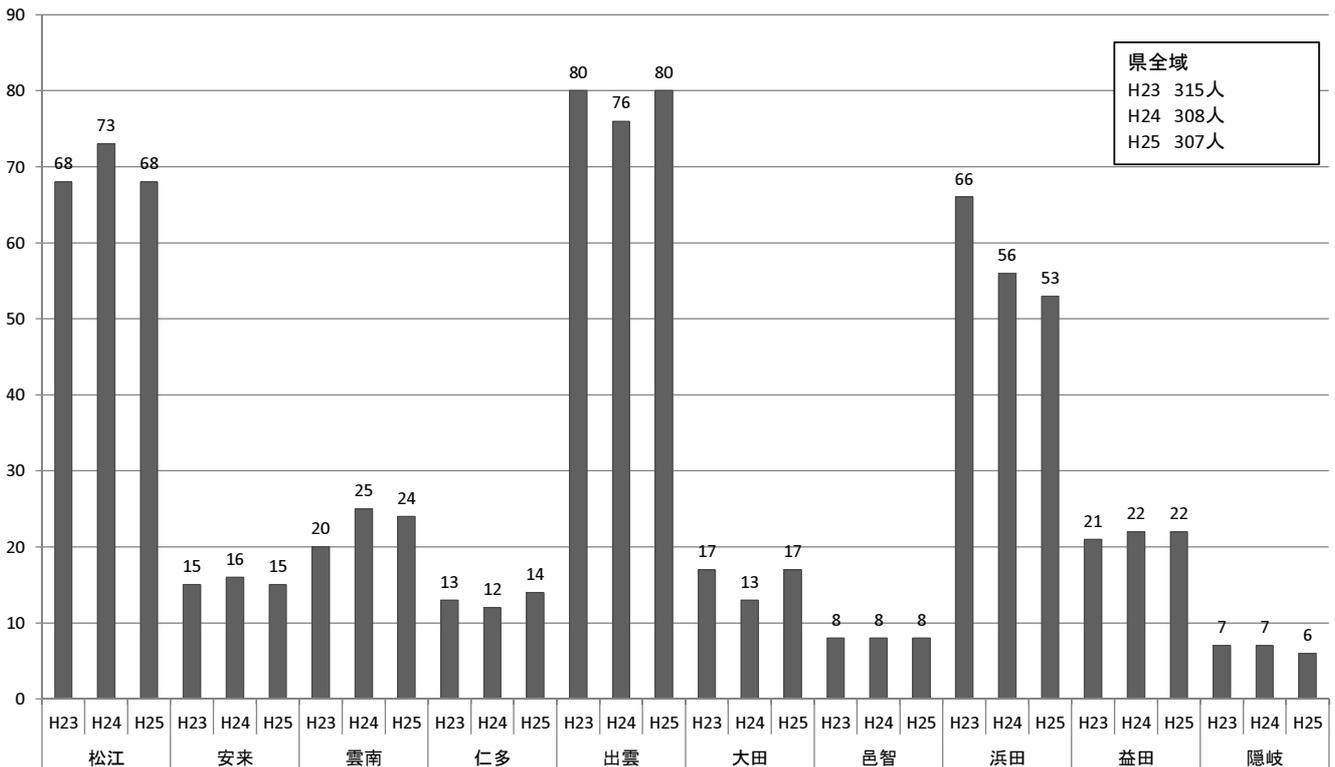


建築士(1級)年齢割合(地区別、%)

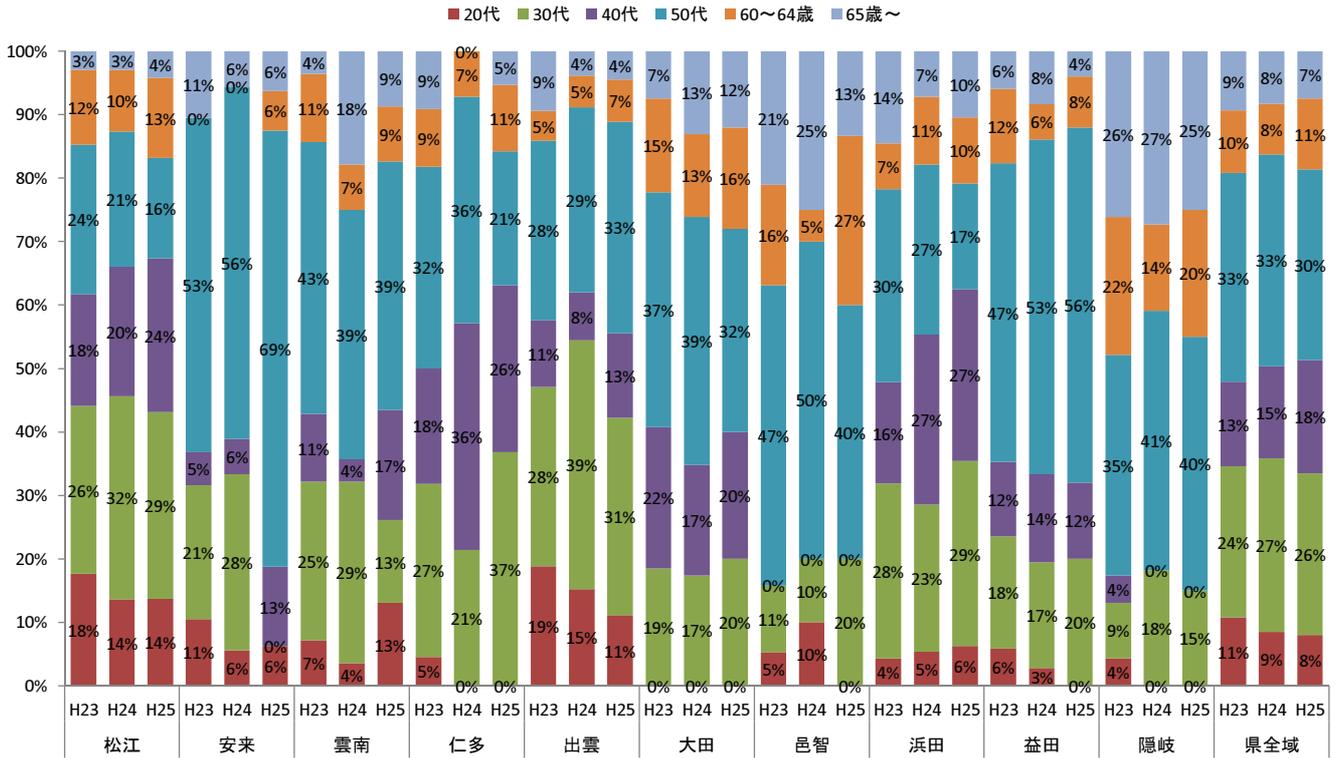


高齢化が進む。50歳以上は65%。地域差あり。

建築士(1級)(地区別、人数)

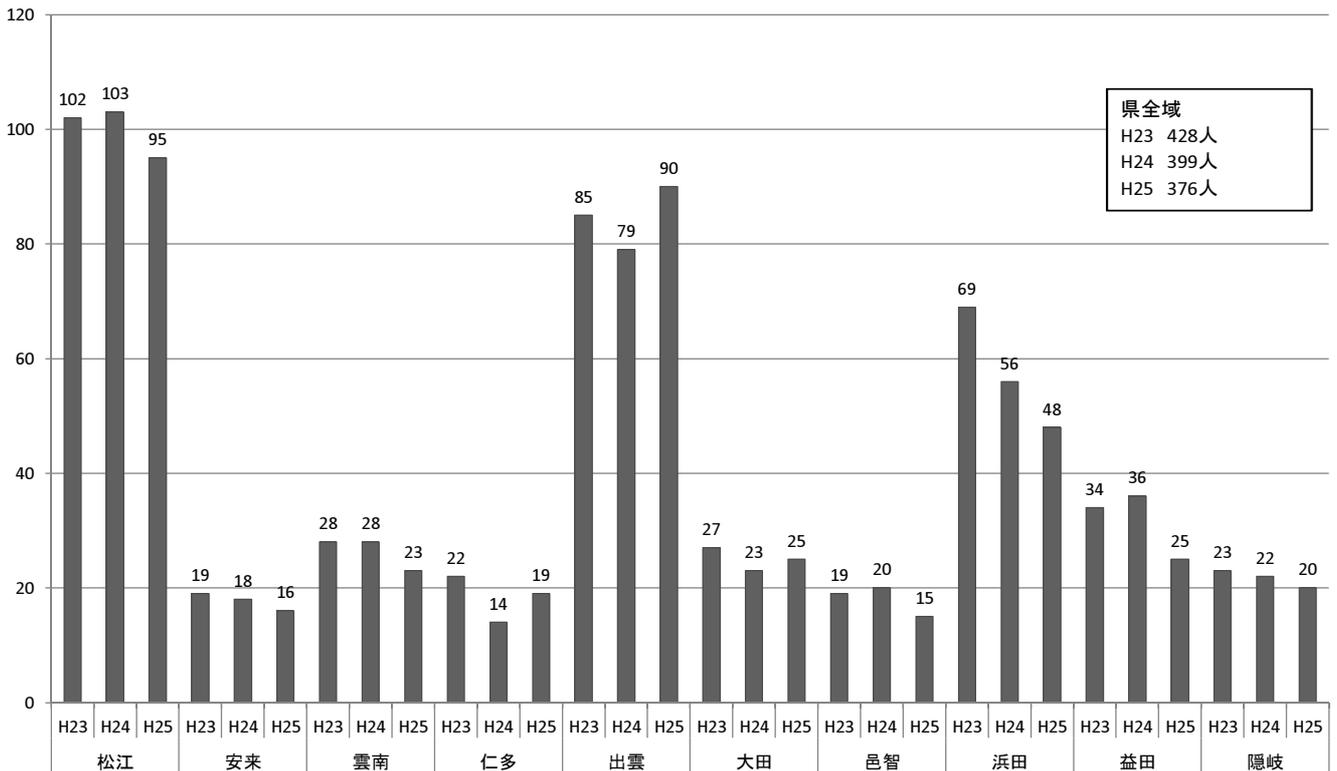


建築士(2級)年齢割合(地区別、%)



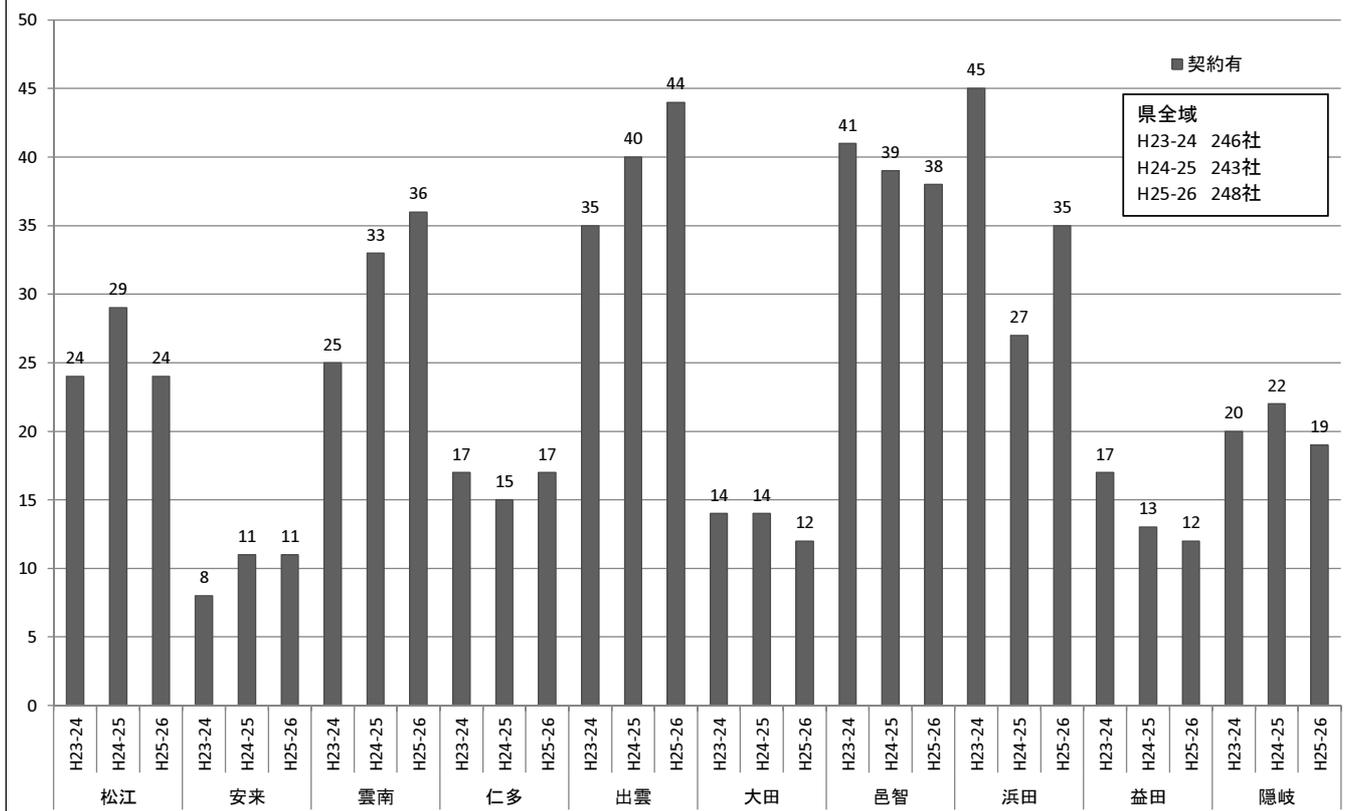
50歳以上は5割弱。

建築士(2級)(地区別、人数)

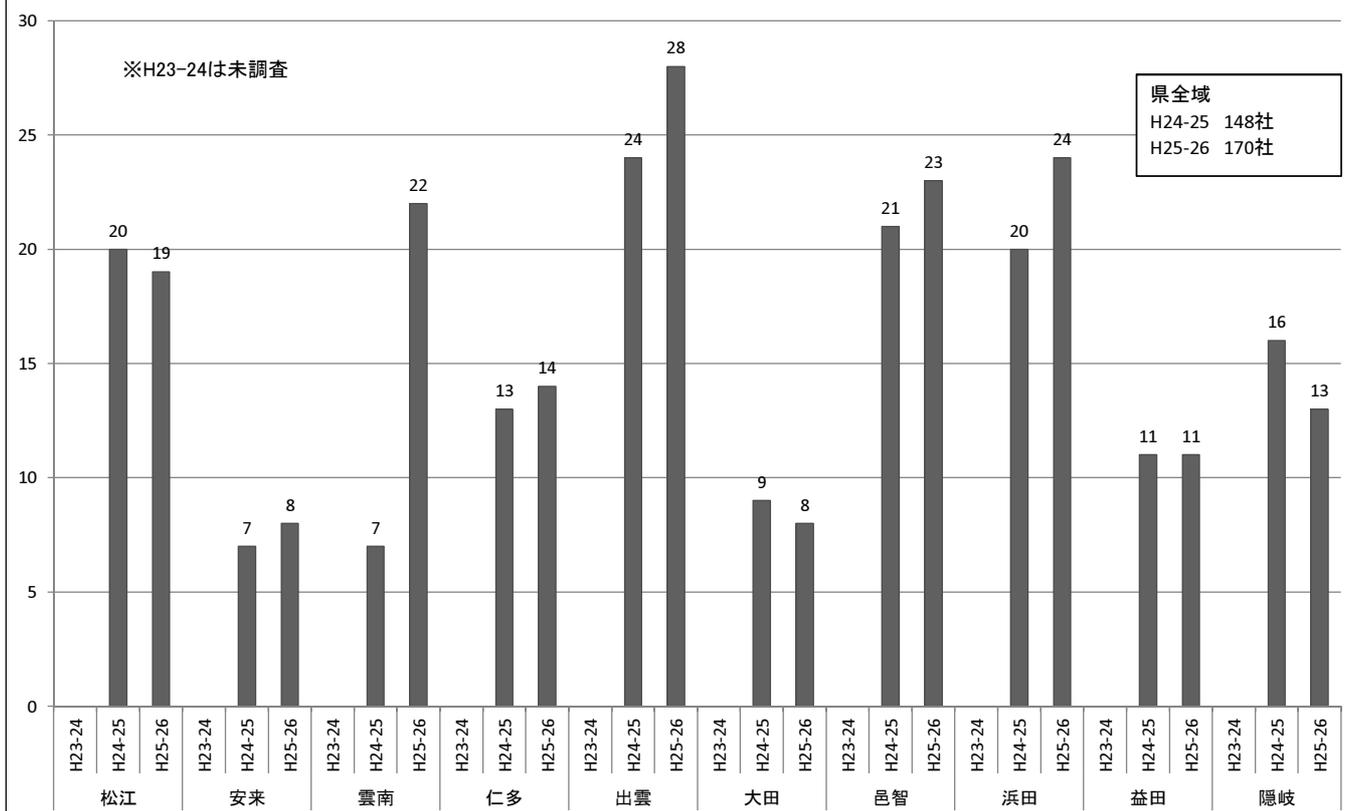


減少傾向。

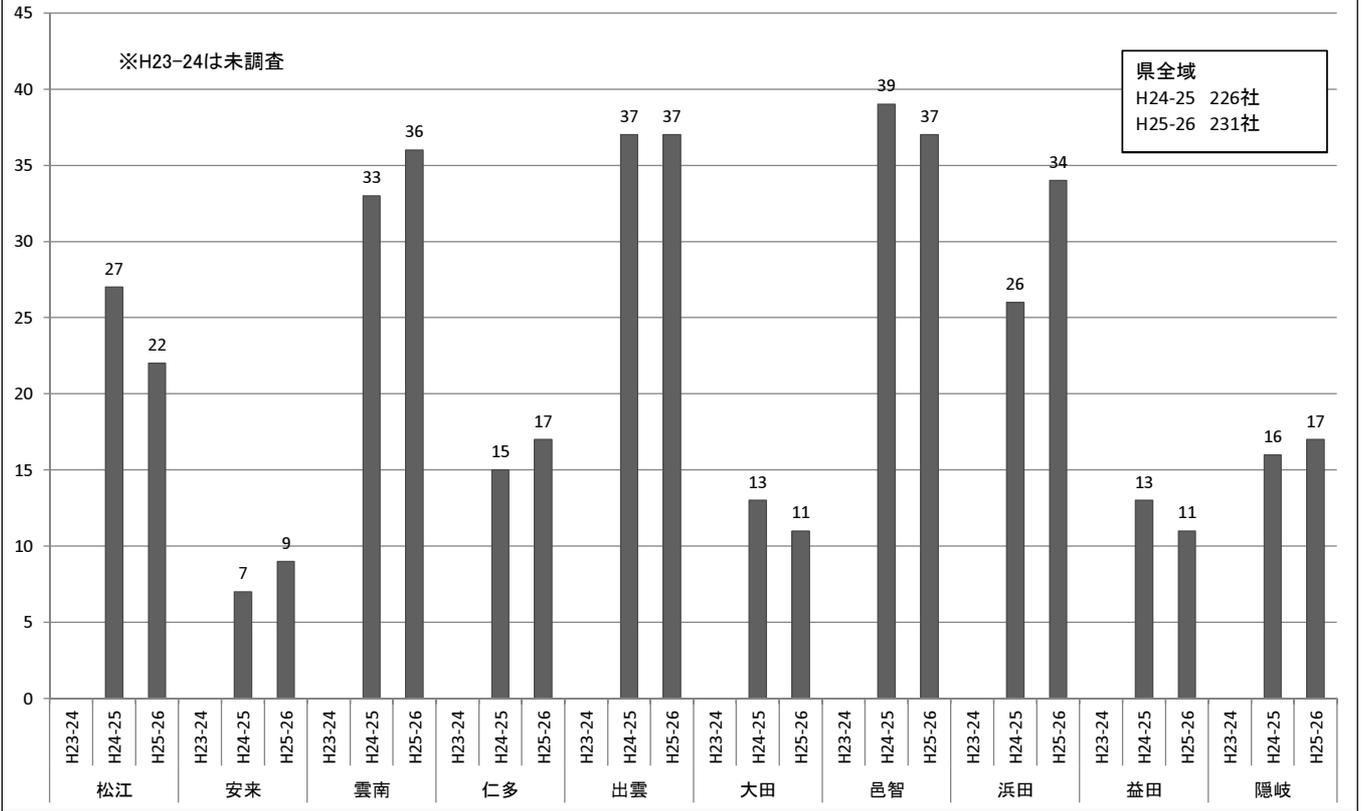
除雪契約の締結状況(地区別、社数)



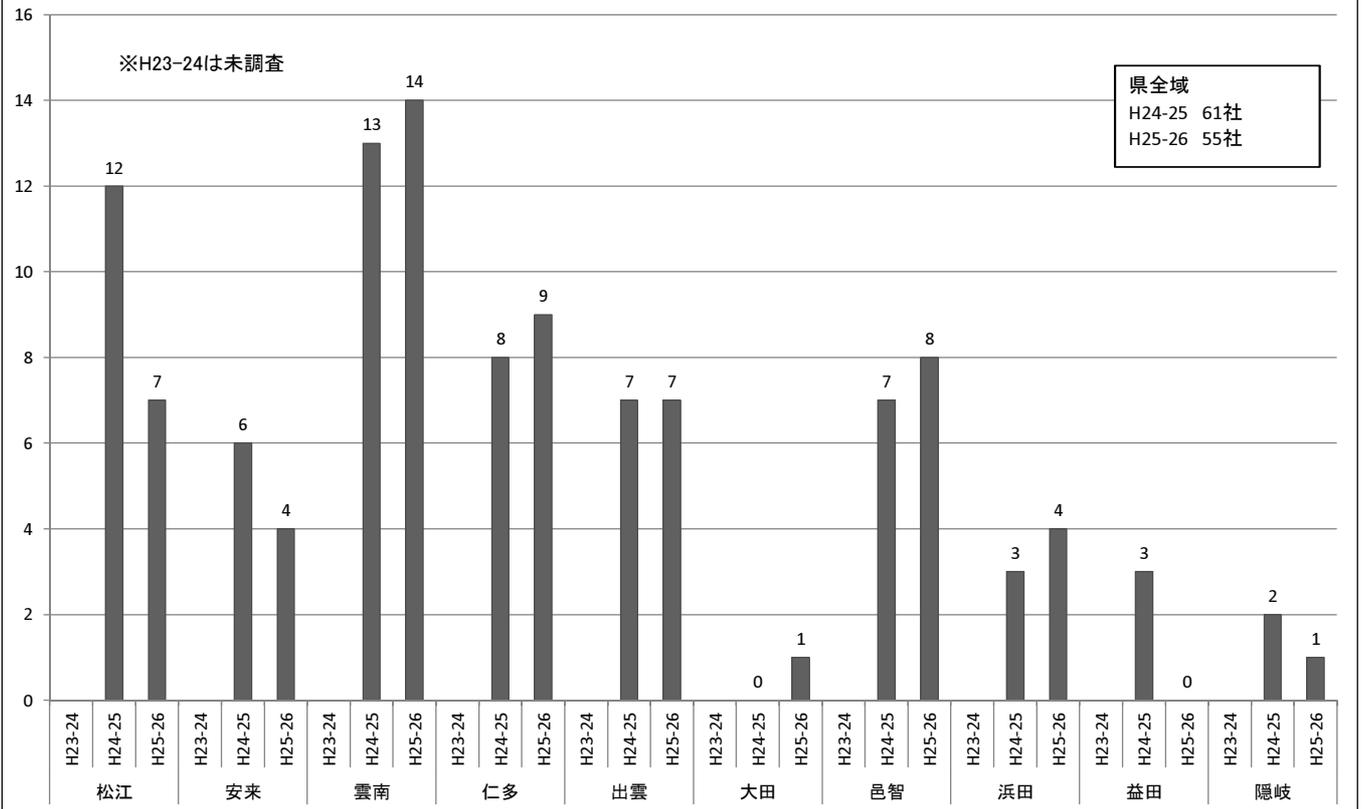
除雪契約(島根県)の締結状況(地区別、社数)



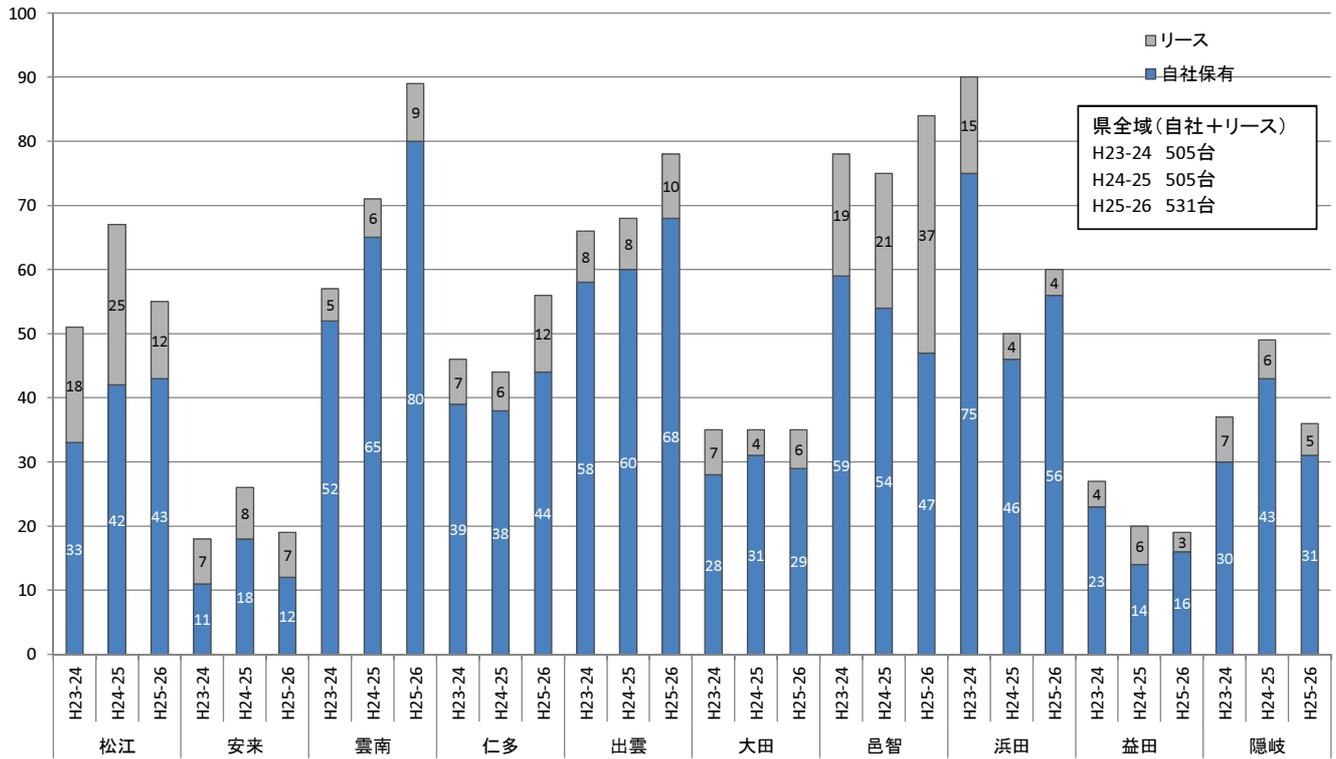
除雪契約(市町村)の締結状況(地区別、社数)



除雪契約(その他民間等)の締結状況(地区別、社数)

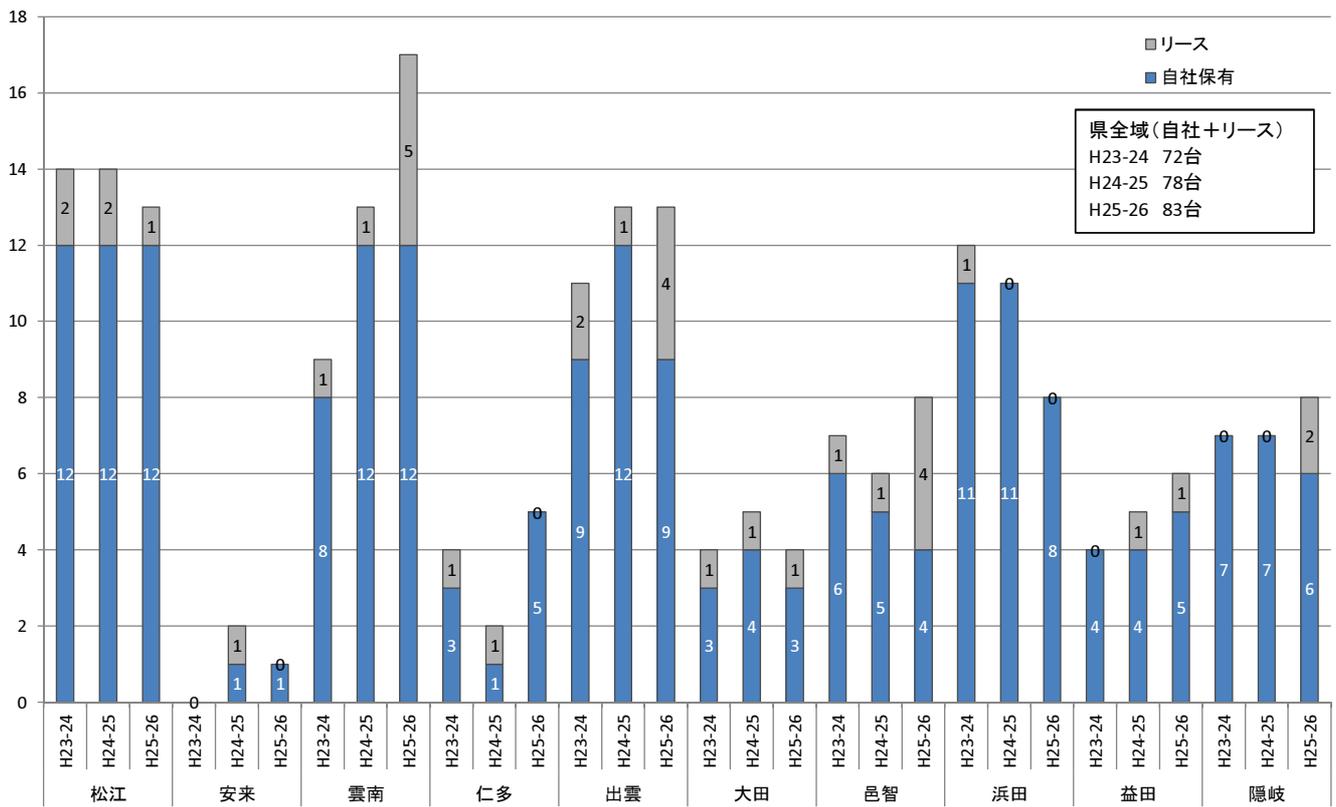


除雪機械(全種類合計)保有台数(地区別、台数)

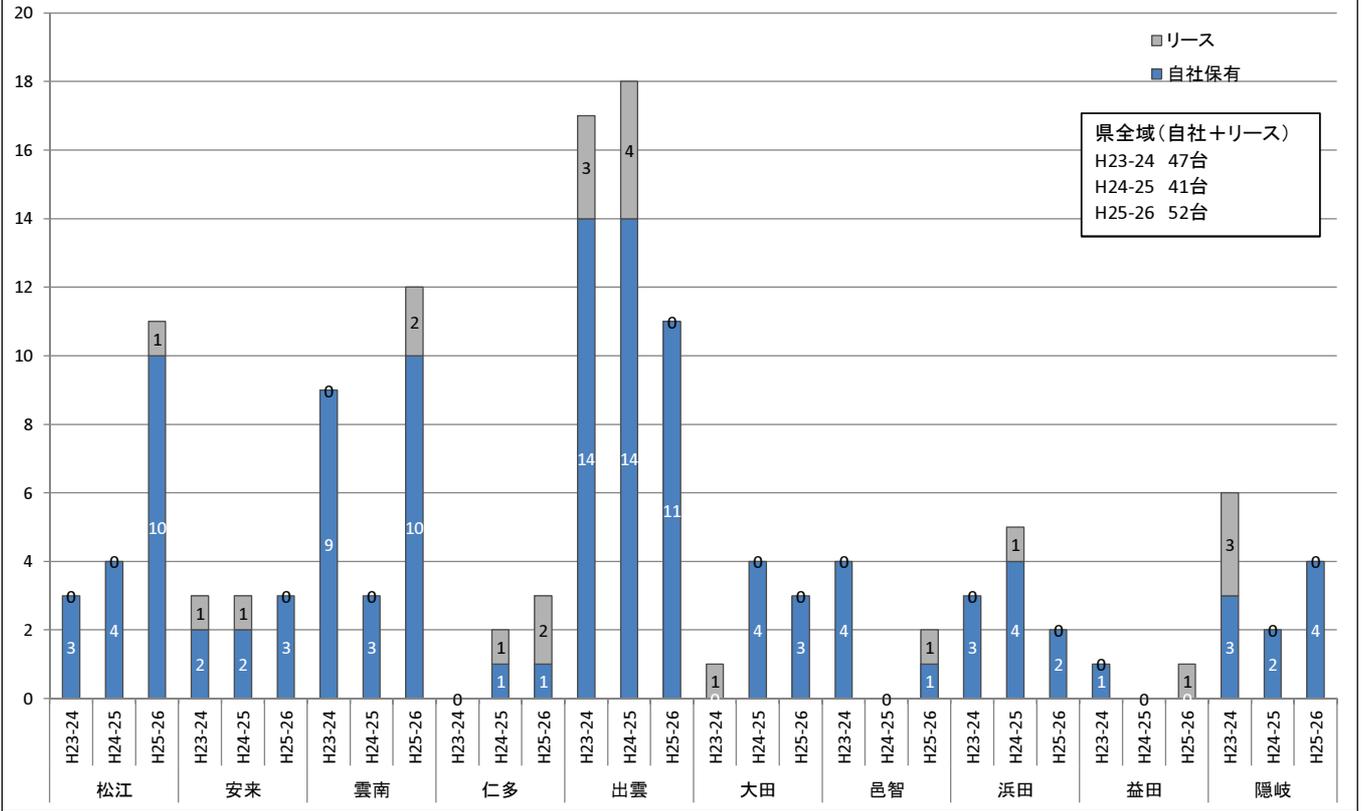


地域により状況は異なる。雲南増加。邑智リース増加。

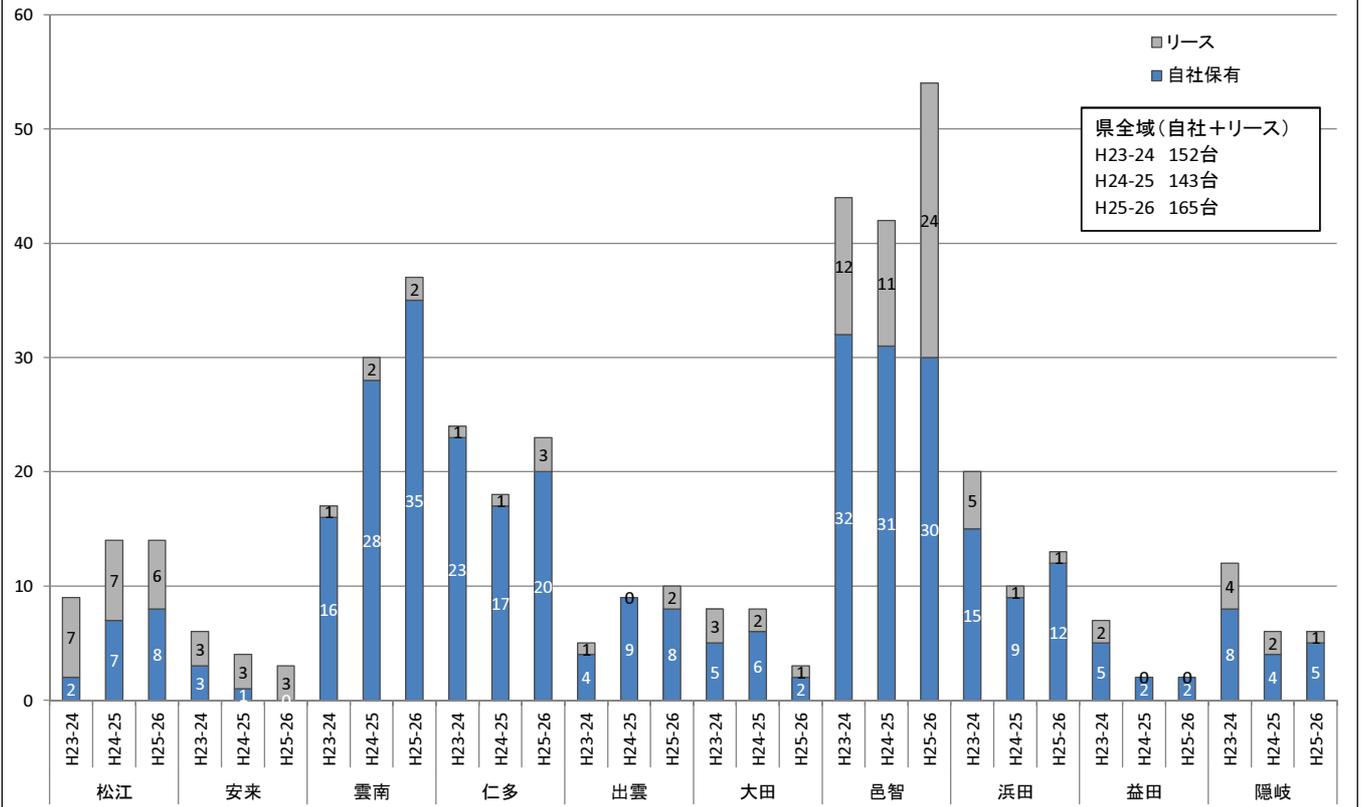
除雪機械(除雪グレーダー)保有台数(地区別、台数)



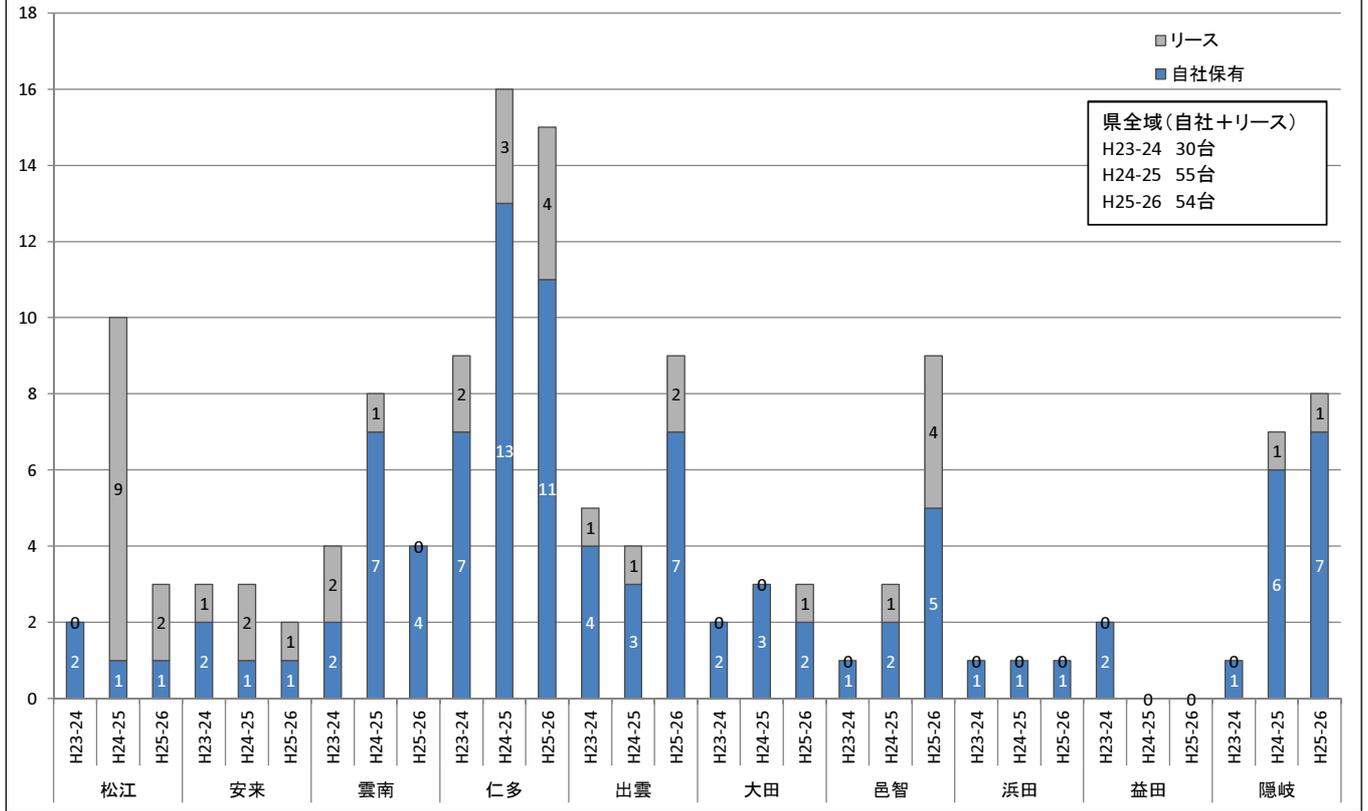
除雪機械(除雪トラック)保有台数(地区別、台数)



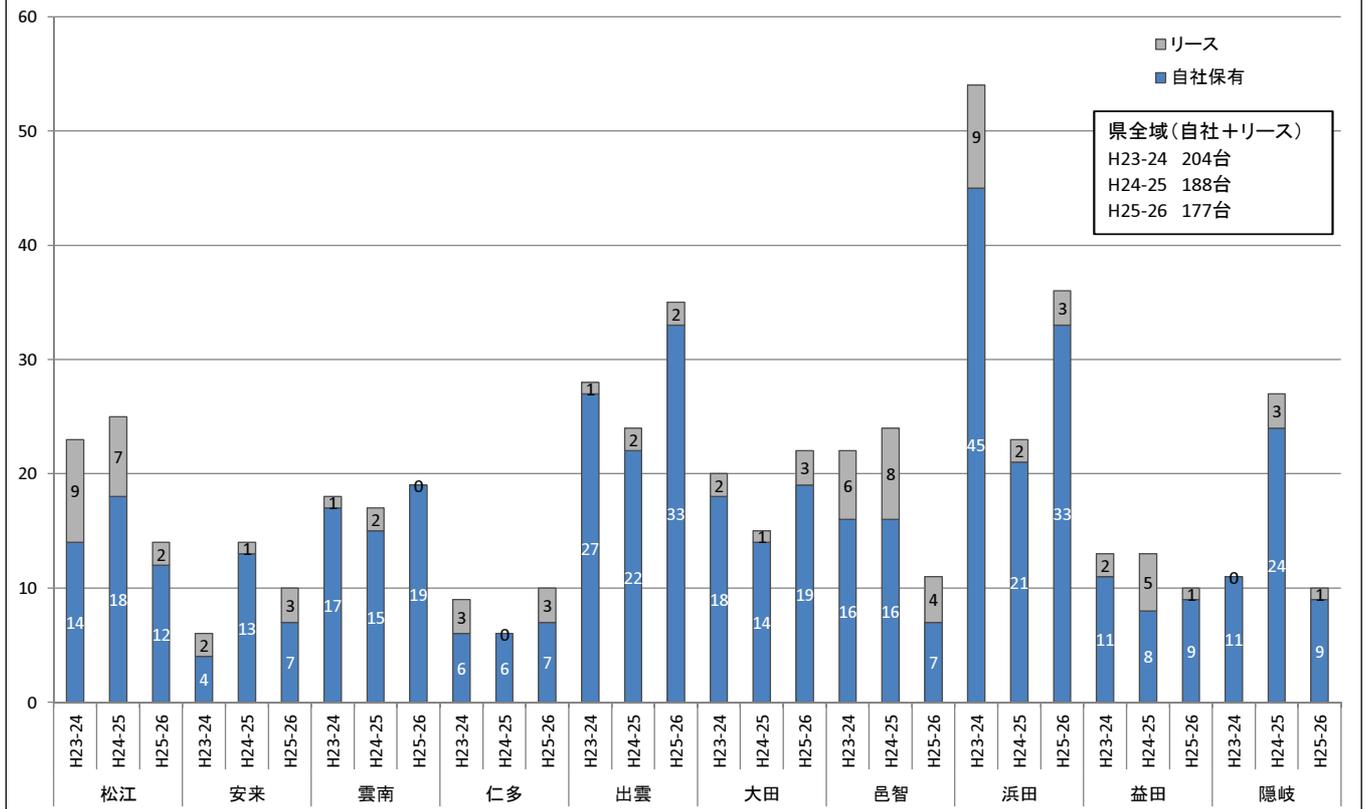
除雪機械(除雪ドーザー)保有台数(地区別、台数)



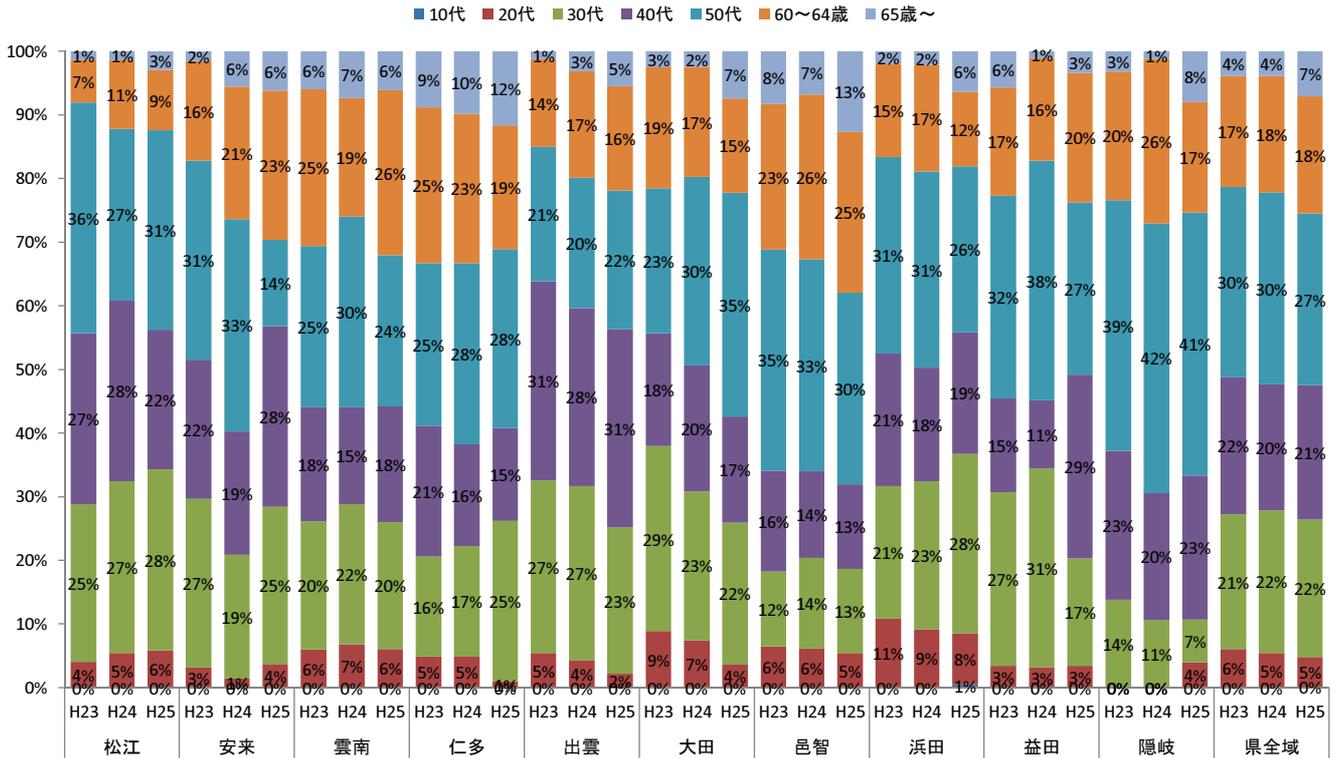
除雪機械(スノーロータ)保有台数(地区別、台数)



除雪機械(その他)保有台数(地区別、台数)

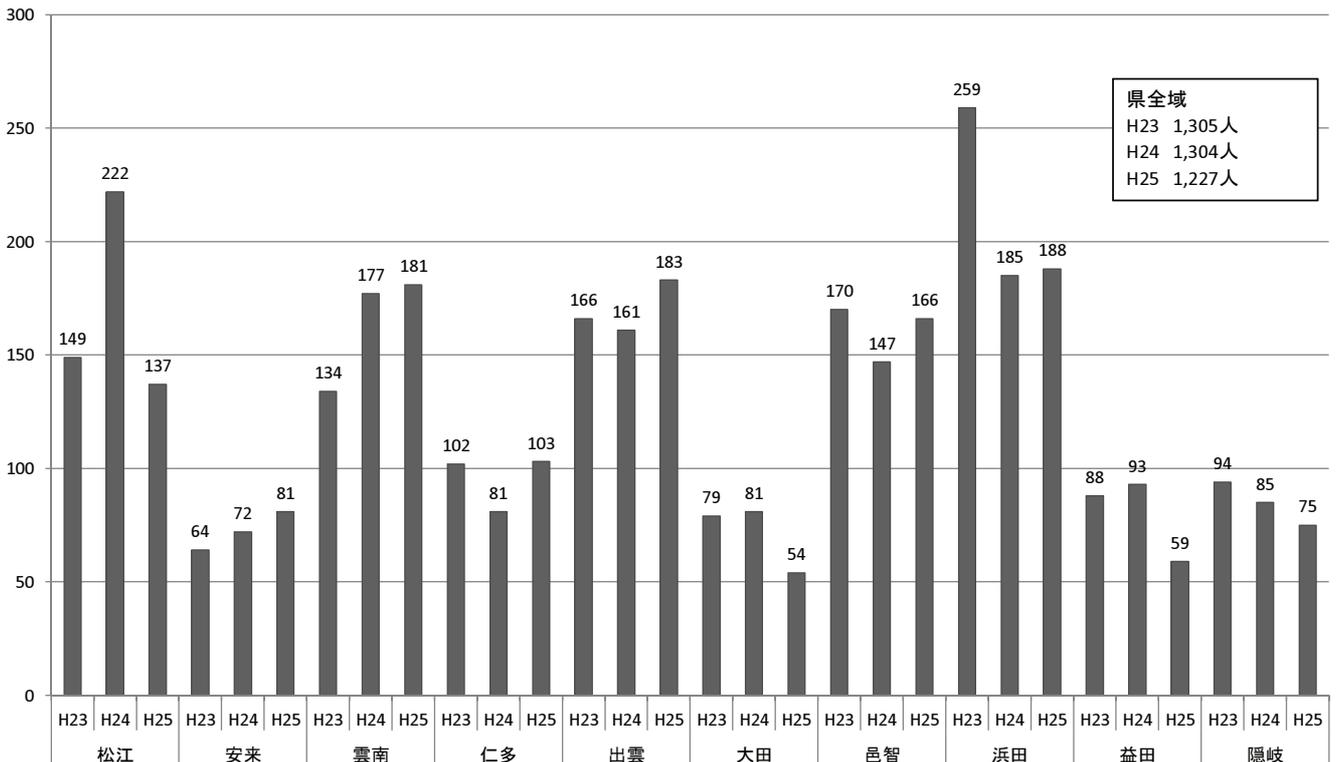


除雪オペレーター(自社社員+他社依頼)年齢割合(地区別、%)



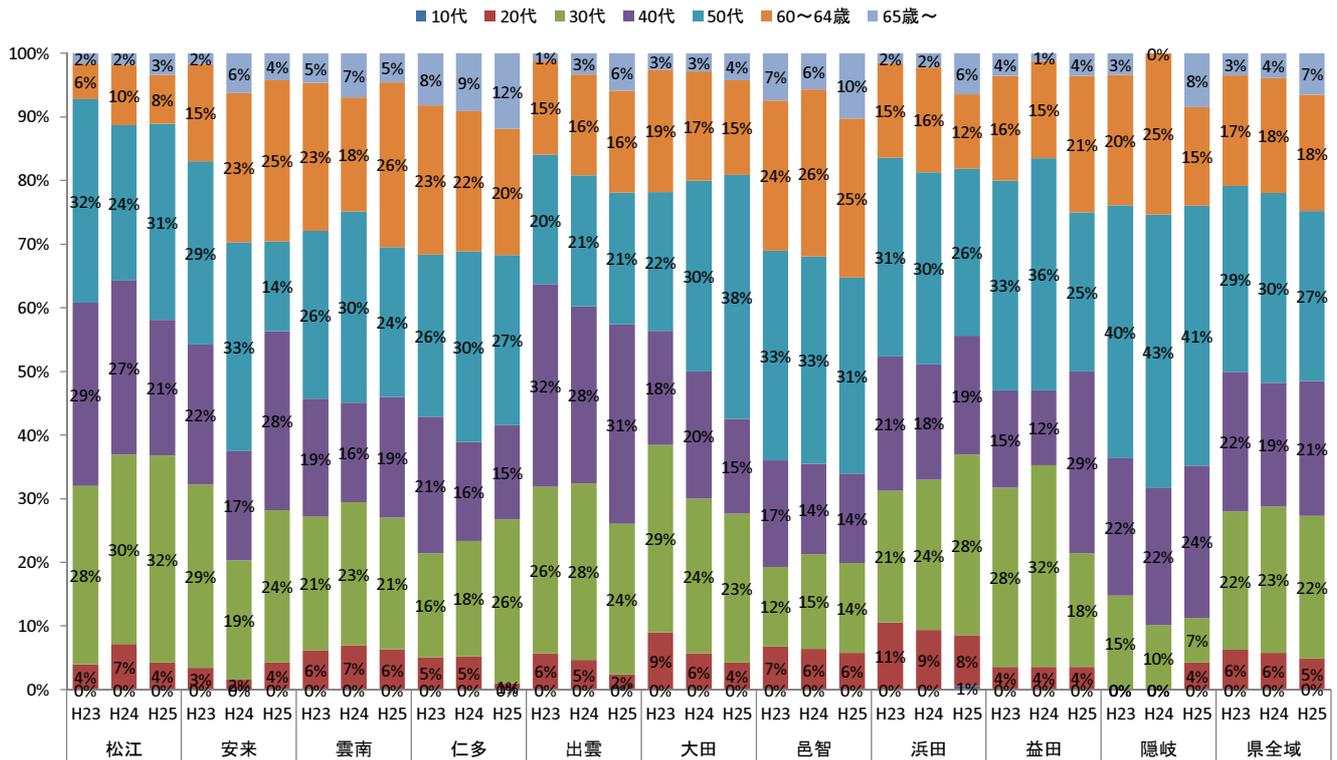
50歳以上が5割を超える。高齢化傾向が続く。

除雪オペレーター(自社社員+他社依頼)(地区別、人数)



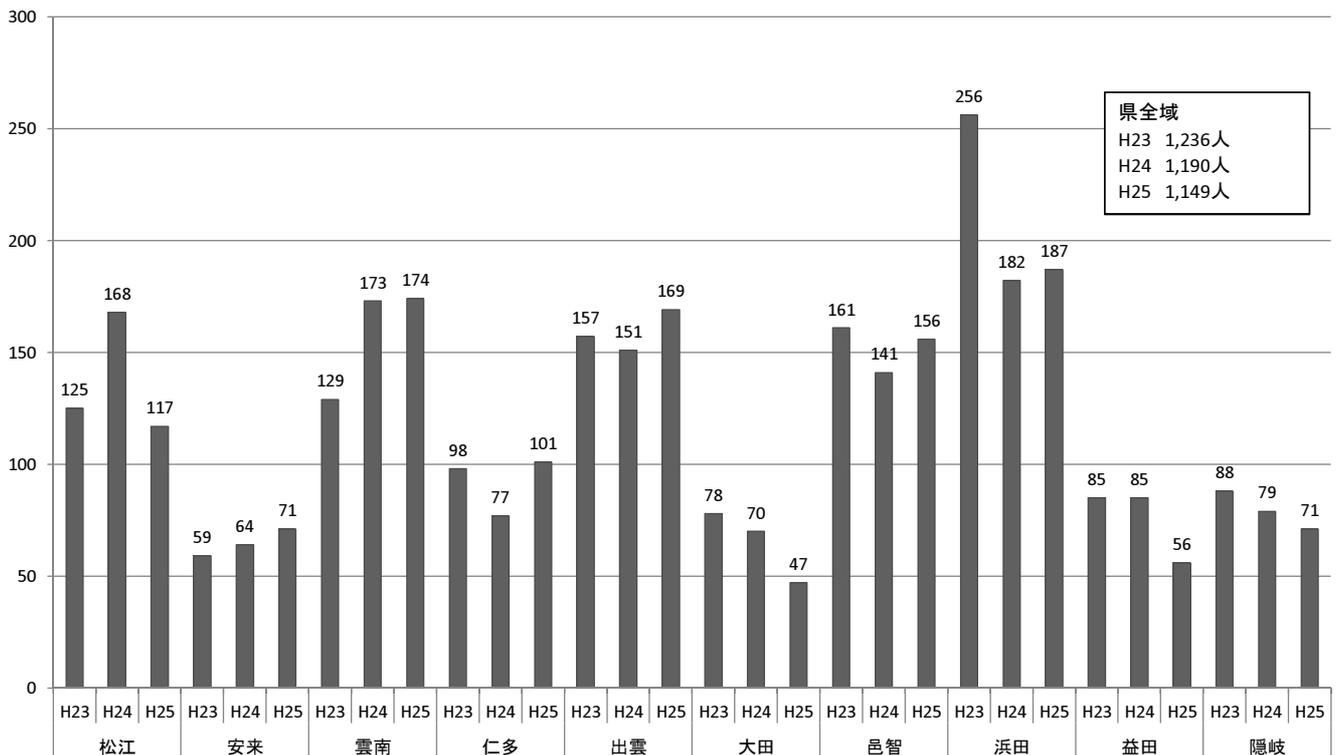
地域により状況は異なるが、オペレーターは全体的に減少傾向。

除雪オペレーター(自社社員)年齢割合(地区別、%)



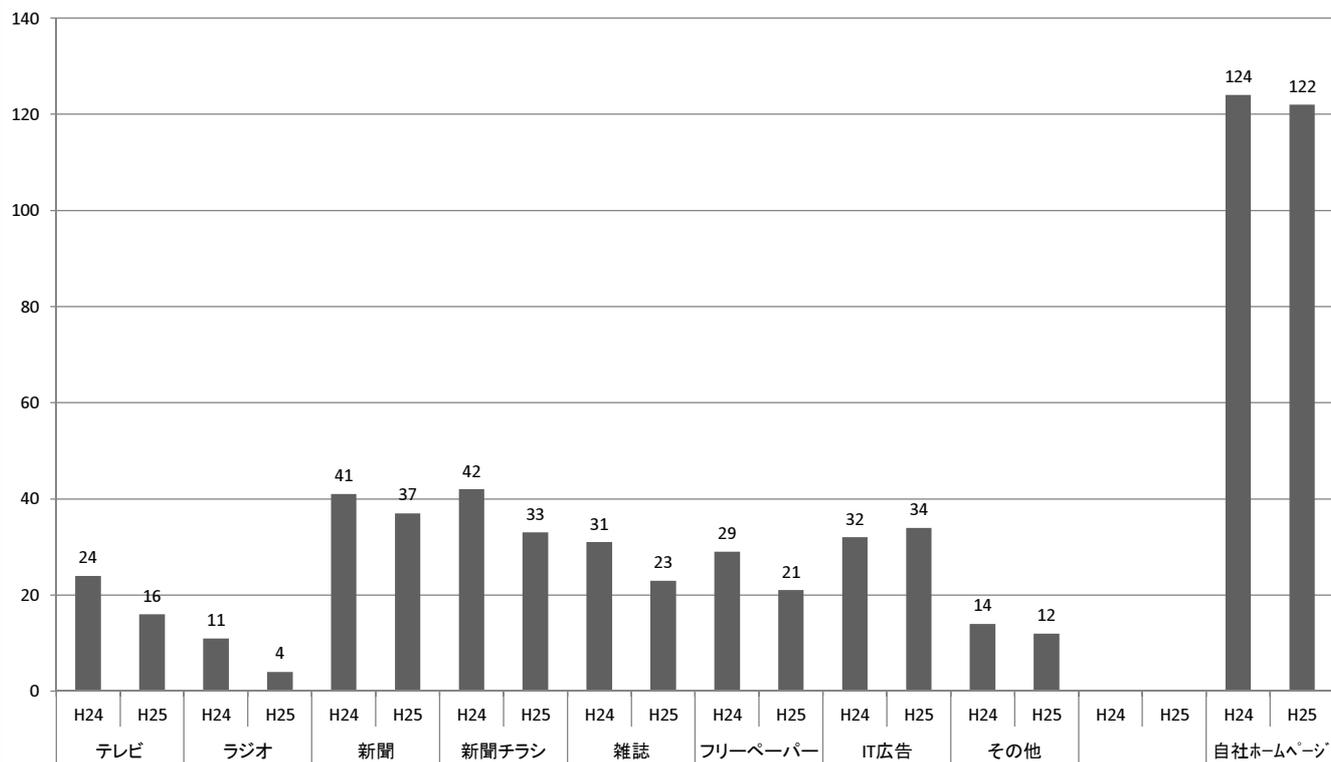
高齢化状態が続く。

除雪オペレーター(自社社員)(地区別、人数)



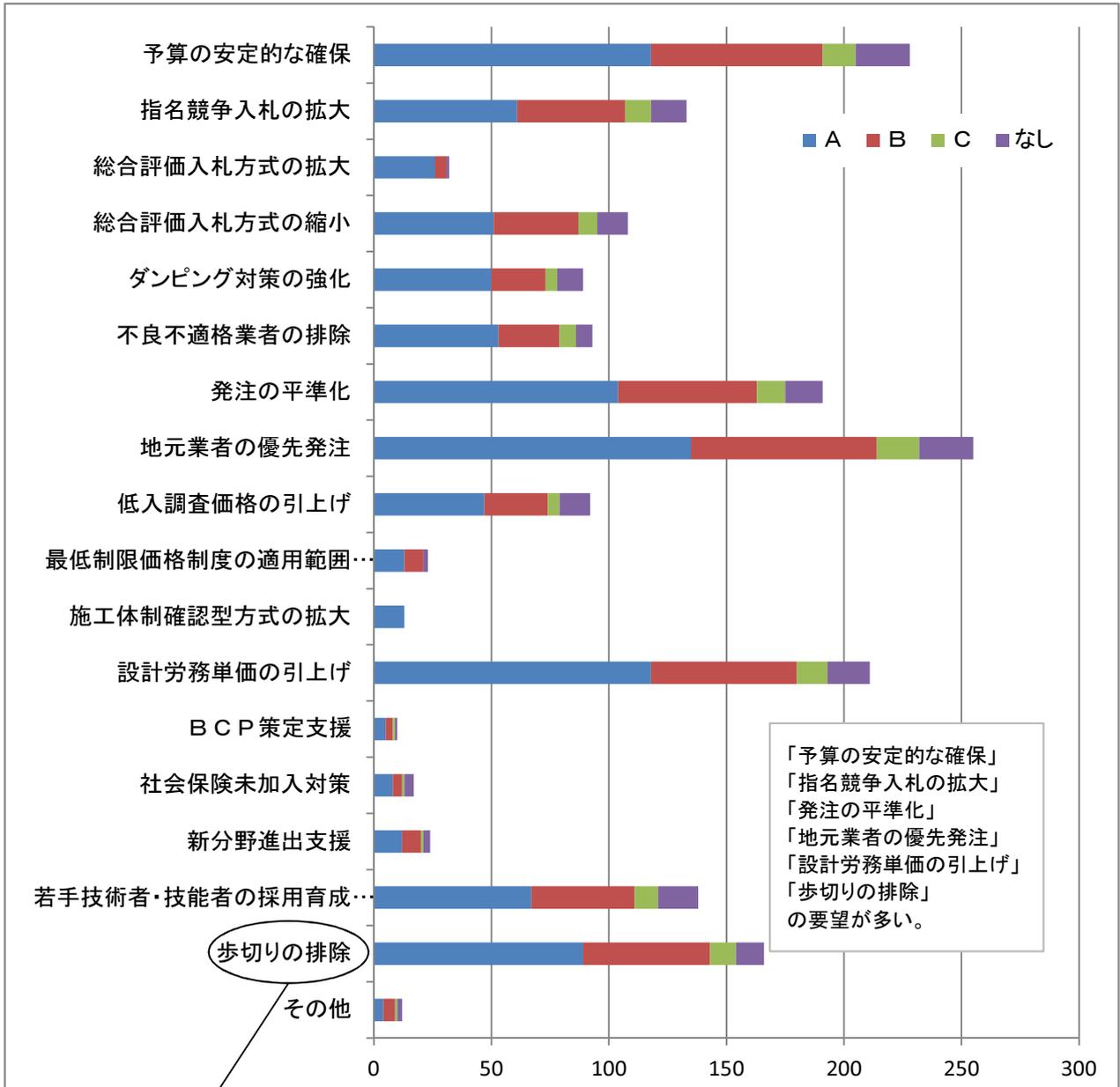
地域により状況が異なるが、オペレーターは全体的に減少傾向。

広告・PR活動状況(コンテンツ別、社数)



様々な媒体を利用して企業広告・PRが行われているが、自社ホームページ以外は少ない。

発注者に対する要望(土木一式等級別・回答数)



「予算の安定的な確保」
 「指名競争入札の拡大」
 「発注の平準化」
 「地元業者の優先発注」
 「設計労務単価の引上げ」
 「歩切りの排除」
 の要望が多い。

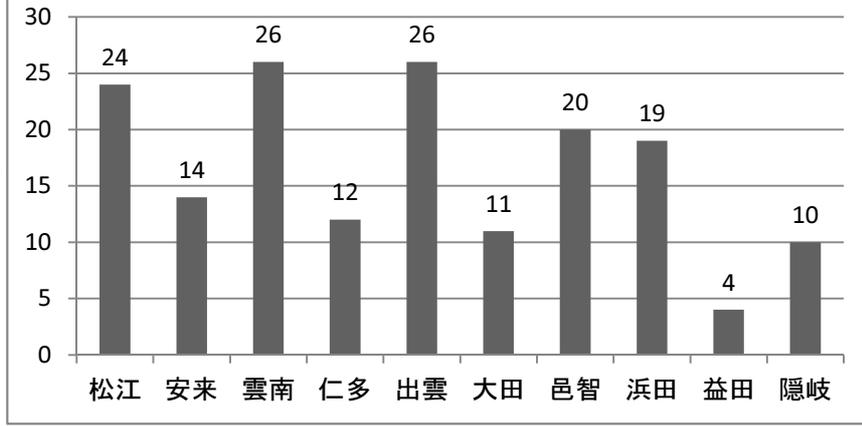
歩切りの排除
 その他

全回答社数 347

(内訳)

土木一式A	165
土木一式B	113
土木一式C	25
土木一式なし	44

歩切りの排除(地区別)



歩切りについては、すべての地区において要望あり。